

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日

(第106期) 至 平成14年3月31日

富士写真フイルム株式会社

(269001)

第106期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

富士写真フイルム株式会社

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第106期 有価証券報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 4 |
| 3 【事業の内容】 | 5 |
| 4 【関係会社の状況】 | 7 |
| 5 【従業員の状況】 | 12 |
| 第2 【事業の状況】 | 13 |
| 1 【業績等の概要】 | 13 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 15 |
| 3 【対処すべき課題】 | 16 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 16 |
| 5 【研究開発活動】 | 17 |
| 第3 【設備の状況】 | 18 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 18 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 19 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 21 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 22 |
| 1 【株式等の状況】 | 22 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 25 |
| 3 【配当政策】 | 26 |
| 4 【株価の推移】 | 26 |
| 5 【役員の状況】 | 27 |
| 第5 【経理の状況】 | 29 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 30 |
| 2 【財務諸表等】 | 57 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 82 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 83 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 84 |
| 監査報告書 | |
| 平成13年3月連結会計年度 | 85 |
| 平成14年3月連結会計年度 | 87 |
| 平成13年3月会計年度 | 89 |
| 平成14年3月会計年度 | 91 |

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月28日

【事業年度】 第106期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

【会社名】 富士写真フイルム株式会社

【英訳名】 Fuji Photo Film Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古森重隆

【本店の所在の場所】 神奈川県南足柄市中沼210番地

【電話番号】 0465(74)1111(大代表)
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記に
おいて行っております。)
東京都港区西麻布二丁目26番30号
03(3406)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三木正弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西麻布二丁目26番30号

【電話番号】 03(3406)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三木正弘

【縦覧に供する場所】 富士写真フイルム株式会社 東京本社
(東京都港区西麻布二丁目26番30号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | | 第102期 | 第103期 | 第104期 | 第105期 | 第106期 |
|-----------------------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | | 平成10年3月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 1,331,616 | 1,387,026 | 1,348,841 | 1,383,369 | 2,401,144 |
| 税引前利益 | (百万円) | 162,756 | 138,591 | 137,405 | 199,661 | 159,549 |
| 当期純利益 | (百万円) | 91,280 | 74,709 | 84,895 | 117,900 | 81,331 |
| 純資産額 | (百万円) | 1,463,014 | 1,489,194 | 1,575,065 | 1,624,856 | 1,698,063 |
| 総資産額 | (百万円) | 2,173,989 | 2,165,695 | 2,235,812 | 2,830,313 | 2,946,362 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 2,842.91 | 2,893.82 | 3,060.68 | 3,157.55 | 3,300.45 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 177.38 | 145.17 | 164.97 | 229.11 | 158.05 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 67.3 | 68.8 | 70.4 | 57.4 | 57.6 |
| 自己資本利益率 | (%) | 6.4 | 5.1 | 5.5 | 7.4 | 4.9 |
| 株価収益率 | (倍) | 28.0 | 30.9 | 27.4 | 20.3 | 26.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 147,000 | 157,159 | 212,306 | 140,068 | 246,789 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 109,503 | 139,013 | 107,892 | 259,792 | 294,748 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 12,309 | 28,064 | 24,869 | 74,716 | 44,478 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (百万円) | 597,113 | 582,607 | 656,781 | 466,266 | 381,901 |
| 従業員数 | (名) | 36,580 | 37,551 | 37,151 | 70,722 | 72,569 |

- (注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 第105期連結会計期間より、米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。これに伴い、第102期から第104期までの数値を組替再表示しております。
- 5 平成13年3月30日に富士ゼロックス株式会社の発行済株式の25%を追加取得し、同社は当社の連結子会社となりましたが、第105期連結会計期間につきましては、同社グループの財務諸表は、当社の連結貸借対照表では直接連結、同損益計算書では持分法(50%)で処理しております。第106期連結会計期間より、連結損益計算書においても直接連結としております。
- 6 第106期連結会計期間より、緊急問題特別委員会(EITF)によって発行された販売促進費等の損益計算書上の分類に関する基準書を適用しております。これに伴い、第102期から第105期までの数値を組替再表示しております。
- 7 少数株主損益は、従来その他損益・純額に含めて表示しておりましたが、第106期連結会計期間より金額的重要性が大きくなったため区分掲記しております。これに伴い、第102期から第105期までの数値を組替再表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第102期 | 第103期 | 第104期 | 第105期 | 第106期 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成10年3月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 |
| 売上高 (百万円) | 847,759 | 807,706 | 817,051 | 849,154 | 847,747 |
| 経常利益 (百万円) | 129,448 | 123,665 | 103,064 | 110,831 | 100,688 |
| 当期純利益 (百万円) | 69,724 | 68,706 | 59,141 | 63,145 | 57,160 |
| 資本金 (百万円) | 40,363 | 40,363 | 40,363 | 40,363 | 40,363 |
| 発行済株式総数 (千株) | 514,626 | 514,626 | 514,626 | 514,626 | 514,626 |
| 純資産額 (百万円) | 1,206,838 | 1,263,846 | 1,326,811 | 1,397,211 | 1,433,315 |
| 総資産額 (百万円) | 1,460,781 | 1,475,638 | 1,556,233 | 1,650,460 | 1,656,150 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,345.08 | 2,455.86 | 2,578.21 | 2,715.00 | 2,785.87 |
| 1株当たり配当額 (円) | 22.50 | 22.50 | 22.50 | 22.50 | 25.00 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | (11.25) | (11.25) | (11.25) | (11.25) | (12.50) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 135.49 | 133.51 | 114.92 | 122.70 | 111.08 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 82.6 | 85.6 | 85.3 | 84.7 | 86.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.9 | 5.6 | 4.6 | 4.6 | 4.0 |
| 株価収益率 (倍) | 36.6 | 33.6 | 39.3 | 37.8 | 37.5 |
| 配当性向 (%) | 16.6 | 16.9 | 19.6 | 18.3 | 22.5 |
| 従業員数 (名) | 10,505 | 10,286 | 9,822 | 9,646 | 9,471 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、「企業内容等の開示に関する省令」の改正に伴い、第104期より出向者等を除いた就業人員を記載しております。
4 第106期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2 【沿革】

- 昭和9年1月 写真フィルム製造の国産工業化計画に基づき、大日本セルロイド株式会社(現ダイセル化学工業株式会社)の写真フィルム部の事業一切を分離継承して富士写真フィルム株式会社を設立(資本金300万円)。
- 昭和9年2月 足柄工場の操業を開始し、写真フィルム、印画紙、乾板など写真感光材料の製造を開始。
- 昭和13年6月 小田原工場建設(写真感光材料の硝酸銀、色素などの高度化成品部門並びに光学硝子、写真機などの精密光学機器・材料部門充実)。
- 昭和19年3月 (株)榎本光学精機製作所を買収し、富士写真光機(株)(現 連結子会社)に商号を変更。
- 昭和21年4月 天然色写真(株)を設立(現 連結子会社 (株)フジカラーサービス)。
- 昭和37年2月 英国ランクゼロックス社との合併により富士ゼロックス(株)(現 連結子会社)を設立。
- 昭和38年10月 富士宮工場建設(印画紙用バライタ及びバライタ原紙製造)。
- 昭和40年4月 フジカラー販売(株)を設立(株)フジカラーサービスより分離独立)。(現 連結子会社)
- 昭和40年12月 Fuji Photo Film U.S.A., Inc.を米国ニューヨーク州に設立。(現 連結子会社)
- 昭和41年6月 Fuji Photo Film (Europe) GmbH をドイツに設立。(現 連結子会社)
- 昭和48年9月 吉田南工場建設(オフセット印刷用材料(PS版)製造)。
- 昭和57年8月 Fuji Photo Film B.V.をオランダに設立。(現 連結子会社)
- 昭和62年3月 Fuji Magnetics GmbH をドイツに設立。(現 連結子会社)
- 昭和63年7月 Fuji Photo Film, Inc.を米国サウスカロライナ州に設立。(現 連結子会社)
- 平成2年3月 富士フィルムマイクロデバイス(株)を設立。(現 連結子会社)
- 平成2年12月 (株)フジックスを設立。(現 連結子会社 富士フィルムフォトニクス(株))
- 平成5年10月 千代田メディカル(株)の発行済株式総数の51%を取得。(現 連結子会社)
- 平成7年10月 蘇州富士フィルム映像機器有限公司を中国江蘇省に設立。(現 連結子会社)
- 平成8年6月 香港富士写真物流有限公司を香港に設立。(現 連結子会社)
- 平成8年11月 FUJIFILM Electronic Imaging Ltd.を英国に設立。(現 連結子会社)
- 平成9年12月 Eurocolor Photofinishing GmbH & Co.KG をドイツで買収。(現 連結子会社)
- 平成13年3月 富士ゼロックス(株)の発行済株式総数の25%を追加取得。出資比率を75%として連結子会社化。
- 平成13年10月 Enovation Graphic Systems, Inc.を米国に設立。(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

当社は、米国会計基準によって連結財務諸表を作成しているため、「関係会社」の定義は米国会計基準に基づいて開示しております。第2「事業の状況」及び第3「設備の状況」においても同様であります。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野で、デジタル・ネットワーク技術を活かしたトータルソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指します。

従来、事業区分の方法については、市場・販売方法の類似性により区分しておりましたが、経営管理上の事業区分をより適切に反映させること、また平成13年3月末に富士ゼロックス㈱を連結子会社化し、連結の範囲が拡大したことに伴い、以下のように事業区分を見直しました。

- (1) 「イメージング ソリューション」
従来「イメージング システム」、「フォトフィニッシング システム」としていた事業を統合し、「イメージング ソリューション」といたしました。
- (2) 「インフォメーション ソリューション」
従来「インフォメーション システム」としていた事業に、「イメージング システム」に含めて表示しておりましたオーディオテープ・ビデオテープ事業を含め、「インフォメーション ソリューション」といたしました。
- (3) 「ドキュメント ソリューション」
富士ゼロックス㈱の事業を、同社の連結子会社化に伴い新たに独立したセグメントとし、「ドキュメント ソリューション」といたしました。

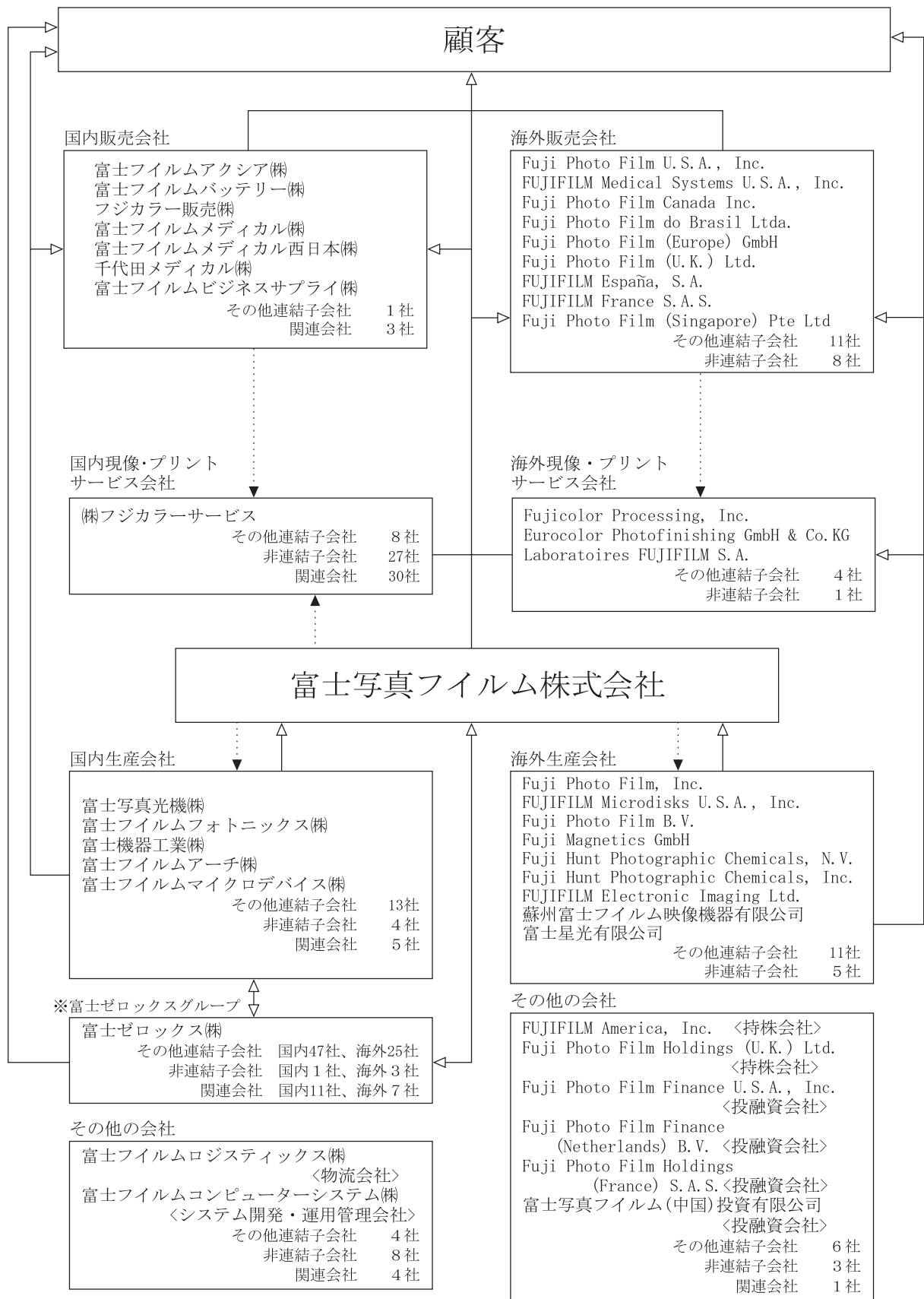
これらの変更に伴い、前期についても当期の事業区分にあわせて組替再表示しております。

各事業区分の主要製品並びに主要会社は次のとおりであります。またこの事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分内容と同一であります。

| 事業区分及び主要製品 | 主要会社 |
|--|---|
| イメージング ソリューション カラーフィルム、フィルムカメラ、 デジタルカメラ、ラボ機器及び 現像プリント用のカラーペーパー・ 薬品・サービス等 | 当社、富士写真光機㈱、富士フィルムマイクロデバイス㈱ 富士フィルムフォトニクス㈱ フジカラー販売㈱、㈱フジカラーサービス Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc. Fuji Photo Film Canada Inc.、Fuji Photo Film do Brasil Ltda. Fuji Photo Film B.V.、Fuji Magnetics GmbH Fuji Photo Film (Europe) GmbH、Fuji Photo Film (U.K.) Ltd. FUJIFILM France S.A.S.、FUJIFILM España, S.A. Fuji Photo Film (Singapore) Pte Ltd 蘇州富士フィルム映像機器有限公司 蘇州富士フィルム映像機器部品有限公司 |
| インフォメーション ソリューション 印刷用・医療診断用・情報システム用 の各種システム機材、 液晶電子ディスプレイ用部材、 及び記録メディア等 | 当社、富士写真光機㈱、富士機器工業㈱、富士フィルムアーチ㈱ 富士フィルムバッテリー㈱、富士フィルムメディカル㈱ 千代田メディカル㈱、富士フィルムメディカル西日本㈱ 富士フィルムビジネスサプライ㈱、富士フィルムアクシア㈱ Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc. FUJIFILM Microdisks U.S.A., Inc. FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc. Fuji Photo Film B.V.、Fuji Magnetics GmbH Fuji Photo Film (Europe) GmbH、Fuji Photo Film (U.K.) Ltd. FUJIFILM España, S.A.、Fuji Photo Film (Singapore) Pte Ltd Fuji Hunt Photographic Chemicals, Inc. |
| ドキュメント ソリューション ドキュメントサービス用のオフィス 複写機、プリンター、ファクシミリ、 消耗品等 | 富士ゼロックス㈱、鈴鹿富士ゼロックス㈱ 富士ゼロックスオフィスサプライ㈱ 富士ゼロックス情報システム㈱ 富士ゼロックスプリンティングシステムズ㈱ 富士ゼロックスキャリアネット㈱、新潟富士ゼロックス製造㈱ Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd、FX Global, Inc. Fuji Xerox (Singapore) Pte Ltd Fuji Xerox Australia Pty Limited Fuji Xerox Korea Company Limited Fuji Xerox (Hong Kong) Limited Fuji Xerox of Shanghai Limited、Fuji Xerox(China)Limited Fuji Xerox of Shenzhen Ltd. |

平成14年3月31日現在の子会社数は233社(うち連結子会社173社、持分法適用会社60社)、関連会社数は61社(全て持分法適用会社)であります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりになります。



凡例：
 —▷ 製品の流れ
 …▶ 原材料・半製品の流れ

※平成13年3月末に富士ゼロックス(株)に対する出資比率を75%とし、連結子会社といたしました。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所又は 所在国名 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | |
|--------------------------------|--------------|-----------------------|---|---------------------|-------------------|---|
| | | | | | 役員の 兼任等 (人) | 営業上の取引他 |
| (連結子会社) 富士ゼロックス㈱ * 1 * 2 | 東京都港区 | 20,000 | 複写機、オフィス 関連機材等事 務機器の製造及 び販売 | 75.0 | 4 | 当社の製品を購入しております。 また、同社の製品を当社が購入し ております。 |
| 富士写真光機㈱ * 2 | 埼玉県 さいたま市 | 500 | 光学機器等の製 造及び販売 | 87.9 | 3 | 同社の製品を当社が購入しており ます。 |
| 水戸富士光機㈱ | 茨城県那珂郡 | 100 | 〃 | 100.0 (100.0) | | 当社製品の加工・組立を行って おります。 |
| 佐野富士光機㈱ | 栃木県佐野市 | 100 | 〃 | 100.0 (100.0) | | 〃 |
| 岡谷富士光機㈱ | 長野県岡谷市 | 100 | 〃 | 100.0 (100.0) | | なし |
| フジノン東芝 ESシステム㈱ | 東京都文京区 | 200 | 内視鏡等の販売 及びサービス | 60.0 (60.0) | | 〃 |
| 富士フィルム マイクロデバイス㈱ | 宮城県黒川郡 | 3,500 | CCDイメージ センサー等の開 発、製造及び販 売 | 100.0 | 4 | 同社の製品を当社が購入しており ます。 当社より土地・設備・建物の一部 を賃借しております。 |
| 富士フィルム フォトリソ㈱ * 1 | 宮城県黒川郡 | 490 | デジタル機器等 の製造及び販売 | 100.0 | 2 | 同社の製品を当社が購入しており ます。 当社より土地・建物の一部を賃借 しております。 |
| 富士フィルムアクシア㈱ | 東京都渋谷区 | 40 | 記録メディア製 品・デジタル機 材等の販売 | 100.0 | 1 | 当社の製品を購入しております。 当社より資金を借り入れており ます。 |
| 富士フィルム バッテリー㈱ | 東京都渋谷区 | 110 | 各種電池等の販 売 | 100.0 | 1 | 当社の製品を購入しております。 当社より資金を借り入れており ます。 |
| 富士機器工業㈱ | 神奈川県 南足柄市 | 200 | 写真・医療診 断・印刷用機 器・金属・樹脂 成型品の製造及 び販売 | 98.4 | 1 | 同社の製品を当社が購入しており ます。 |
| フジカラー販売㈱ | 東京都渋谷区 | 500 | 現像プリント用 の印画紙・薬 品・機器等の販 売 | 100.0 | 3 | 当社の製品を購入しております。 |
| ㈱フジカラーサービス | 東京都調布市 | 500 | カラー写真の現 像・プリント、 デジタルイメー ジングの処理及 び販売 | 100.0 | 1 | 〃 |
| 富士マグネディスク㈱ | 東京都調布市 | 490 | 記録メディア製 品の製造及び販 売 | 100.0 | 2 | 同社の製品を当社が購入しており ます。 当社より資金を借り入れており ます。 |
| 富士フィルムアーチ㈱ | 東京都渋谷区 | 490 | フォトレジス ト・液晶電子 ディスプレイ用部 材の製造及び販 売 | 51.0 | 2 | 当社の製品を購入しております。 当社より土地・建物の一部を賃借 しております。 また、当社より資金を借り入れて おります。 |
| 富士フィルム メディカル㈱ | 東京都中央区 | 300 | 医療診断用製品 の販売 | 100.0 | 5 | 当社の製品を購入しております。 当社より資金を借り入れており ます。 |
| 富士フィルム メディカル西日本㈱ | 大阪府豊中市 | 90 | 〃 | 90.0 (90.0) | | 当社の製品を購入しております。 |
| 千代田メディカル㈱ | 東京都中央区 | 992 | 〃 | 51.4 | 1 | 〃 |
| 富士フィルム ビジネスサプライ㈱ | 東京都中央区 | 60 | 感圧紙・感熱 紙・一般紙・OA 機材・産業用材 料等の販売 | 100.0 | 1 | 〃 |
| 富士フィルム ロジスティクス㈱ | 東京都渋谷区 | 48 | 物流管理・包装 及び梱包 | 100.0 | 1 | 当社製品の物流管理を行って おります。 |

| 名称 | 住所又は 所在国名 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | |
|---|--------------|-----------------------|---|---------------------|-------------------|---|
| | | | | | 役員の 兼任等 (人) | 営業上の取引他 |
| 富士フイルム コンピューター システム(株) | 東京都港区 | 490 | 情報システム開 発・運用・維持 管理 | 100.0 (8.0) | 3 | 当社グループの情報システム開 発・運用管理を行っております。 当社より設備・建物の一部を賃借 しております。 |
| 富士ゼロックス オフィスサプライ(株) | 東京都 千代田区 | 500 | 用紙、事務機 器、消耗品及び オフィス設備の 製造販売 | 100.0 (100.0) | | 同社の製品を当社が購入しており ます。 |
| 鈴鹿富士ゼロックス(株) | 三重県鈴鹿市 | 4,000 | 事務機械器及び 部品の製造販売 | 100.0 (100.0) | | 同社の製品を当社が購入しており ます。 |
| 新潟富士ゼロックス製造 (株) | 新潟県柏崎市 | 200 | プリンターの開 発・製造 | 100.0 (100.0) | | なし |
| 富士ゼロックス流通(株) | 東京都新宿区 | 200 | 物流管理・包装 及び梱包 | 100.0 (100.0) | | " |
| 富士ゼロックス 情報システム(株) | 東京都港区 | 1,400 | ソフトウェアの 開発及びソフト ウェア製品の販 売 | 100.0 (100.0) | | " |
| 富士ゼロックス キャリアネット(株) | 東京都港区 | 300 | 人材派遣事業及 び有料職業紹介 事業 | 100.0 (100.0) | | 同社の人材派遣サービスを当社が 受けております。 |
| 富士ゼロックスシステム サービス(株) | 東京都 千代田区 | 200 | 戸籍関連業務、 各種複写サービ スなどの情報処 理サービス | 100.0 (100.0) | | なし |
| 富士ゼロックスプリンテ ィングシステムズ(株) | 東京都中野区 | 810 | プリンター製品 及び関連消耗品 等の販売、修 理、保守 | 81.0 (81.0) | | " |
| (株)アクセスチケットシ ステムズ | 東京都新宿区 | 200 | 情報配信システ ムおよびチケッ トシステムの設 計、開発及び管 理 | 80.0 (80.0) | | " |
| 北海道ゼロックス(株) | 北海道札幌市 | 30 | 事務機器の販売 | 51.0 (51.0) | | " |
| 東京ゼロックス(株) | 東京都新宿区 | 120 | " | 51.0 (51.0) | | " |
| 神奈川ゼロックス(株) | 神奈川県 横浜市 | 30 | " | 51.0 (51.0) | | " |
| 愛知ゼロックス(株) | 愛知県 名古屋市 | 30 | " | 51.0 (51.0) | | " |
| 大阪ゼロックス(株) | 大阪府大阪市 | 90 | " | 51.0 (51.0) | | " |
| 福岡ゼロックス(株) | 福岡県福岡市 | 30 | " | 90.0 (90.0) | | " |
| FUJIFILM America, Inc. | 米国 | 千US.\$ 1,079 | 米国の生産・販 売子会社の持株 会社 | 100.0 | 2 | " |
| Fuji Photo Film, Inc. * 1 | 米国 | 千US.\$ 80,000 | 写真感光材料・ オフセット印刷 用PS版、記録メ ディア等の製造 及び販売 | 100.0 (100.0) | 3 | 当社の製品を原材料として購入し ております。 当社より資金を借り入れておりま す。 |
| Fuji Photo Film U. S. A., Inc. | 米国 | 千US.\$ 22,501 | 写真感光材料、 オフセット印刷 用PS版、記録メ ディア等の販売 | 100.0 (100.0) | 3 | 当社の製品を購入しております。 |
| Enovation Graphic Systems, Inc. | 米国 | 千US.\$ 0 | 印刷市場向け 製品の販売 | 100.0 (100.0) | 3 | 当社の製品を購入しております。 |
| Fuji Hunt Photographic Chemicals, Inc. | 米国 | 千US.\$ 0 | 写真感光材料用 薬品・印刷薬品 等の製造及び販 売 | 100.0 (100.0) | 2 | 当社の製品を原材料として購入し ております。 |

| 名称 | 住所又は 所在国名 | 資本金又は 出資金 | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | |
|--|--------------|-------------------|---|---------------------|-------------------|--|
| | | | | | 役員の 兼任等 (人) | 営業上の取引他 |
| Fujicolor Processing, Inc. | 米国 | 千US.\$ 4 | 写真の現像・プ リント及び販売 | 100.0 (100.0) | 2 | なし |
| FUJIFILM Microdisks U. S. A., Inc. | 米国 | 千US.\$ 51 | 記録メディア製 品の製造及び販 売 | 100.0 (100.0) | 1 | 当社の製品を購入しております。 |
| FUJIFILM Medical Systems U. S. A., Inc. | 米国 | 千US.\$ 30 | 医療診断用製品 の販売 | 100.0 (100.0) | 3 | " |
| Fuji Photo Film Finance U. S. A., Inc. | 米国 | 千US.\$ 1,000 | 投資融資業務 | 100.0 (100.0) | 2 | なし |
| FX Global, Inc. | 米国 | 千US.\$ 76 | 富士ゼロックス グループの米国 での市場及び投 資先調査、研究 開発受託等 | 100.0 (100.0) | | " |
| Fuji Photo Film Canada Inc. * 1 | カナダ | 千CAN.\$ 86,283 | 写真感光材料等 の販売 | 100.0 | 2 | 当社の製品を購入しております。 |
| Black Photo Corporation | カナダ | 千CAN.\$ 41,300 | " | 100.0 (100.0) | 2 | なし |
| Fuji Photo Film do Brasil Ltda. * 1 | ブラジル | 千R. 62,257 | 写真感光材料の 加工及び販売 | 100.0 | 2 | 当社の製品を購入しております。 当社より資金を借り入れております。 |
| Fuji Photo Film B.V. * 1 | オランダ | 千EURO. 175,000 | 写真感光材料・ オフセット印刷 用PS版等の製造 及び販売 | 100.0 (100.0) | 4 | 当社の製品を原材料として購入し ております。また、同社の製品を 当社が購入しております。 |
| Fuji Magnetics GmbH * 1 | ドイツ | 千D.M. 85,000 | 記録メディア製 品の製造及び販 売 | 100.0 | 2 | 当社の製品を原材料として購入し ております。また、同社の製品を 当社が購入しております。 |
| Fuji Photo Film (Europe) GmbH * 1 | ドイツ | 千D.M. 100,000 | 写真感光材料、 カメラ及びデジ タルカメラ等の 販売 | 100.0 | 2 | 当社の製品を購入しております。 |
| Eurocolor Photofinishing GmbH & Co.KG | ドイツ | 千D.M. 10,000 | 写真の現像・プ リント及び販売 | 75.0 (75.0) | 1 | なし |
| Fuji Photo Film (U.K.) Ltd. | 英国 | 千STG. £ 20,110 | 写真感光材料等 の販売 | 100.0 (100.0) | 2 | 当社の製品を購入しております。 |
| FUJIFILM Electronic Imaging Ltd. * 1 | 英国 | 千STG. £ 50,000 | 印刷用デジタル 機器の製造及び 販売 | 100.0 (100.0) | 1 | 同社の製品を当社が購入しており ます。 |
| FUJIFILM France S.A.S. | フランス | 千F.FR. 31,486 | 写真感光材料等 の販売 | 100.0 (100.0) | 4 | 当社の製品を購入しております。 |
| Laboratoires FUJIFILM S.A. | フランス | 千F.FR. 24,388 | 写真の現像・プ リント及び販売 | 100.0 (100.0) | 4 | なし |
| FUJIFILM España, S.A. | スペイン | 千EURO. 7,200 | 写真感光材料等 の販売 | 100.0 (100.0) | 1 | 当社の製品を購入しております。 |
| Fuji Hunt Photographic Chemicals, N.V. | ベルギー | 千EURO. 7,378 | 写真感光材料用 薬品・印刷薬品 等の製造及び販 売 | 100.0 | 2 | 当社の製品を原材料として購入し ております。 |
| Fuji Photo Film Holdings (France) S.A.S. * 1 | フランス | 千F.FR. 381,992 | 投資融資業務 | 100.0 (100.0) | | なし |
| Fuji Photo Film Finance (Netherlands) B.V. | オランダ | 千D.GL. 350 | " | 100.0 | 3 | " |
| Fuji Photo Film Holdings (U.K.) Ltd. * 1 | 英国 | 千STG. £ 89,955 | " | 100.0 (6.0) | 2 | " |
| FUJIFILM Regional Services (Singapore) Pte Ltd | シンガポール | 千SIN.\$ 33,779 | マーケティング 及び技術サポ ートサービス | 100.0 | 3 | 当社のマーケティングを委託して おります。 |
| Fuji Photo Film (Singapore) Pte Ltd | シンガポール | 千SIN.\$ 15,750 | 写真感光材料等 の販売 | 100.0 (100.0) | 3 | 当社の製品を購入しております。 |

| 名称 | 住所又は 所在国名 | 資本金又は 出資金 | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | |
|--|--------------|-------------------|---|---------------------|-------------------|---------------------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 (人) | 営業上の取引他 |
| Fuji Hunt Photographic Chemicals, Pte. Ltd. | シンガポール | 千SIN.\$ 9,764 | 写真感光材料用 薬品・印刷薬品 等の製造及び販 売 | 100.0 (100.0) | 1 | 当社の製品を原材料として購入し ております。 |
| Fuji Xerox (Singapore) Pte Ltd | シンガポール | 千SIN.\$ 28,800 | 事務機器の販 売・リース | 100.0 (100.0) | | なし |
| Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd * 1 | シンガポール | 千SIN.\$ 70,000 | 富士ゼロックス グループのアジ ア・太平洋地域 における統括及 び事務機器の販 売等 | 100.0 (100.0) | | " |
| Fuji Xerox Australia Pty Limited * 1 | オーストラリア | 千A.\$ 52,500 | 事務機器の販売 | 100.0 (100.0) | | " |
| Fuji Xerox New Zealand Limited | ニュージーラン ド | 千NZ.\$ 31,400 | " | 100.0 (100.0) | | " |
| 富士写真フィルム(中国) 投資有限公司 | 中国 | 千人民元 248,307 | 投融資業務 | 100.0 | 5 | 当社の製品を購入しております。 |
| 蘇州富士フィルム 映像機器有限公司 * 1 | 中国 | 千人民元 448,256 | 光学機器・デジ タル機器等の製 造及び販売 | 100.0 | 5 | 同社の製品を当社が購入しており ます。 |
| 蘇州富士フィルム 映像機器部品有限公 司 * 1 | 中国 | 千人民元 269,280 | 光学機器・デジ タル機器用部品 の製造及び販売 | 100.0 | 5 | " |
| 富士星光有限公司 | 中国 | 千人民元 209,671 | オフセット印刷 用PS版の製造及 び販売 | 60.0 | 3 | 当社の製品を原材料として購入し ております。 |
| Fuji Xerox of Shenzhen Ltd. | 中国 | 千US.\$ 38,000 | 事務機器の製造 及び販売 | 100.0 (100.0) | | なし |
| Fuji Xerox (China) Limited * 1 | 中国 | 千US.\$ 39,000 | 富士ゼロックス グループの中国 における持株会 社 | 100.0 (100.0) | | " |
| Fuji Xerox (Hong Kong) Limited | 中国 | 千HK.\$ 65,000 | 事務機器の販売 | 100.0 (100.0) | | " |
| Fuji Xerox of Shanghai Limited | 中国 | 千US.\$ 30,000 | 事務機器の製造 及び販売 | 80.0 (80.0) | | " |
| Fuji Xerox Korea Company Limited | 韓国 | 百万WON 14,000 | " | 100.0 (100.0) | | " |
| その他95社 | | | | | | |

| 名称 | 住所又は 所在国名 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | |
|-------------------|--------------|-----------------------|--------------------------|---------------------|-------------------|--------------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 (人) | 営業上の取引他 |
| (関連会社) 三協化学(株) | 東京都中央区 | 153 | 写真感光材料用 薬品の製造及び 販売 | 40.0 | | 同社の製品を当社が購入しております。 |
| プロセス資材(株) | 東京都中央区 | 304 | 印刷用材料・機 器の販売 | 30.0 | | 当社の製品を購入しております。 |
| その他59社 | | | | | | |

(注) 1 「親会社」「その他の関係会社」に該当する部分はありません。

2 * 1 特定子会社に該当いたします。

3 * 2 有価証券報告書を提出しております。

4 議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

5 富士ゼロックス(株)及びFuji Photo Film U.S.A., Inc.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、富士ゼロックス(株)は、有価証券報告書の提出会社でありますので、主要な損益情報等の記載は省略しております。

主要な損益情報等

Fuji Photo Film U.S.A., Inc.

| | |
|--------------------|------------|
| (1) 売上高 | 258,359百万円 |
| (2) 税引前損失() | 259百万円 |
| (3) 当期純利益(持分法損益含む) | 1,291百万円 |
| (4) 純資産額 | 148,394百万円 |
| (5) 総資産額 | 231,168百万円 |

6 フジノン東芝ESシステム(株)、Enovation Graphic Systems, Inc. 及び富士写真フイルム(中国)投資有限公司は新規設立であります。

7 新潟富士ゼロックス製造(株)は、富士ゼロックス(株)(当社の連結子会社)が日本電気(株)より新潟日本電気(株)を買収し、社名を変更したものであります。

8 当連結会計年度中に社名を変更した会社は次のとおりであります。

| 旧名称 | 新名称 |
|--|--|
| フェイザー・プリンティング・ジャパン(株) | 富士ゼロックスプリンティングシステムズ(株) |
| FUJIFILM France S.A. | FUJIFILM France S.A.S. |
| Fuji Photo Film Holdings (Singapore) Pte Ltd | FUJIFILM Regional Services (Singapore) Pte Ltd |
| Xerox of High-Technology Company of Shenzhen Ltd. (深川施楽高科有限公司) | Fuji Xerox of Shenzhen Ltd. |
| Xerox (China) Limited | Fuji Xerox (China) Limited |
| Xerox (Hong Kong) Limited | Fuji Xerox (Hong Kong) Limited |
| Xerox of Shanghai Limited | Fuji Xerox of Shanghai Limited |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|-------------------|---------|
| イメージング ソリューション | 23,374 |
| インフォメーション ソリューション | 15,250 |
| ドキュメント ソリューション | 33,596 |
| 全社(共通) | 349 |
| 合計 | 72,569 |

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 9,471 | 43.57 | 21.66 | 8,444,675 |

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、緩やかなデフレ状態が継続する中、個人消費の低迷、民間設備投資の減少など、一段と景気の後退感が強まりました。海外におきましては、米国経済は同時多発テロの影響が深刻化する中で景気後退が一層進みましたが、後半には回復の兆しも見せて推移してきています。欧州経済はユーロ圏を中心に減速感が強まり、アジア諸国の経済も中国等を除いては減速傾向が見られました。

このような状況下、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社。以下本項では「当社グループ」と記述します。)は、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野で、デジタル技術・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供を積極的に展開しております。具体的には、小型デジタルミニラボの市場導入、中国市場におけるデジタルカメラ等の生産・販売拠点の拡大、米国の印刷関連事業における販売体制の強化、液晶電子ディスプレイ用部材の生産能力の増強、複写機器事業における新技術を採用した新製品導入等、事業領域の拡大に努めました。

当連結会計年度の連結売上高は、富士ゼロックス株式会社が連結子会社となったこと及び為替が円安で推移したことにより2,401,144百万円(前年度比73.6%増)、連結営業利益は168,682百万円(前年度比12.7%増)、連結税引前利益は159,549百万円(前年度比20.1%減)、連結当期純利益は81,331百万円(前年度比31.0%減)となりました。なお、連結税引前利益及び連結当期純利益の対前年度比が大きく減少しておりますのは、前年度には一過性の退職給付信託設定益(税引前で56,131百万円)が含まれておりますためです。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

イメージング ソリューション部門

カラーフィルムにつきましては高感度・高付加価値戦略を進め、世界初の第4の感色層を搭載した35mmフィルム「SUPERIA ズームマスター 800」「SUPERIA 400」とAPSフィルム「nexia ズームマスター 800」「nexia 400」の拡販に努めました。また、フィルムカメラでは35mmカメラ「Silvi」シリーズ及びAPSカメラ「nexia」シリーズの新製品を発売し、ラインアップの充実に努めました。デジタルカメラでは、超高感度撮影・高画質動画撮影を可能にした「スーパーCCDハニカム」搭載モデル「FinePix F601」等、魅力ある新製品を発売しております。また、ラボ機器では、新たにコンパクトな「デジタルミニラボ フロンティア330」を発売し、好評の「フロンティア」シリーズを拡充することにより、デジタルカメラやインターネットからの写真プリントを拡大させるべく、インフラ整備に努めております。

本部門の売上高は784,627百万円(前年度比5.6%増)、営業利益は48,792百万円(前年度比25.1%減)となりました。

インフォメーション ソリューション部門

印刷システム関連製品では、CTP(コンピュータ・ツー・プレート)システム及びオンデマンド印刷システムをはじめとしたソリューションビジネスを強力に推進いたしました。医療診断用製品では、小規模医療機関向けのコンパクトなデジタルX線画像診断システム「FCR Pico SYSTEM」がご好評をいただき、売上を伸ばしております。産業用材料製品では、当社独自技術を活かした液晶電子ディスプレイ用視野角拡大フィルム「ワイドビューフィルム」が引き続き大きく売上を伸ばしました。記録メディア製品では、データバックアップの重要性が再認識される中、高密度・大容量のデータストレージ需要の拡大に応えるため、大容量バックアップテープ「LTO Ultrium 1」等の拡販を積極的に行ないました。

本部門の売上高は685,334百万円(前年度比7.1%増)、営業利益は82,523百万円(前年度比2.5%減)となりました。

* LTO、Ultriumは、Hewlett-Packard社、IBM社及びSeagate社の米国における登録商標です。

ドキュメント ソリューション部門

ドキュメントサービス事業では、カラーの商品力を飛躍的に高める次世代の新トナー「乳化重合凝集法トナー(EAトナー)」を開発し市場導入しました。平成13年12月に発売したデジタルカラー複合機「DocuCentre Color 400CP/320CP」は、EAトナーを採用し高画質と優れたコストパフォーマンス、省エネルギーなど環境への貢献を兼ね備え、しかも同クラスの白黒機に近い本体価格を実現したことにより、発売開始から好調な販売となり、カラー機の販売増に大きく寄与しました。また、既存機のコピー・プリント出力量の増大による消耗品・保守サービス等の売上成長に加えて、中国市場におけるドキュメント事業の立上げと日本電気株式会社及びその子会社で行っていたレーザープリンター事業を取得したことにより、売上を伸ばしております。

本部門の売上高は、931,183百万円、営業利益は37,353百万円となりました。(この事業は、当連結会計年度より新設したセグメントのため、前年度比の表示をしておりません。)

事業の所在地別セグメントの業績は次の通りです。

日本

緩やかなデフレ状態が継続する中、デジタルカメラ「FinePix」シリーズや、デジタルミニラボ「フロンティア」が堅調に推移しました。また、液晶電子ディスプレイ用視野角拡大フィルム「ワイドビューフィルム」も引き続き好調に推移しました。なお、当連結会計年度から富士ゼロックス株式会社を含めているため、売上高は1,578,445百万円(前年度比100.6%増)、営業利益は140,424百万円(前年度比14.7%増)となりました。

米州

米国経済は同時多発テロの影響が深刻化する中で景気後退が一層進みましたが、カラーフィルムや印画紙が堅調に推移したことや、デジタルミニラボ「フロンティア」の販売が伸びていること、為替が円安に推移したこと等により、売上高は446,429百万円(前年度比20.7%増)、営業利益は18,546百万円(前年度比5.3%増)となりました。

欧州

欧州経済もユーロ圏を中心に減速感が強まる中、FCR等医療診断用システム機材の販売が順調に伸びていることや、為替が円安に推移したこと等により、売上高は235,897百万円(前年度比13.5%増)となりました。しかし、フランスとドイツの現像所の営業権を加速償却したことやユーロ統一による価格影響等もあり、営業利益は7,400百万円(前年度比42.9%減)となりました。

アジア等

アジア市況が低調に推移しましたが、当連結会計年度から富士ゼロックス株式会社を含めているため、売上高は140,373百万円(前年度比653.9%増)となりました。しかし、中国での営業権の償却等の影響もあり、営業利益は2,465百万円(前年度比22.0%増)にとどまっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」と記述します。)は、前年度と比較し、84,365百万円減少し、当年度末におきましては381,901百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は246,789百万円となり、前年度に対して106,721百万円(76.2%)の収入増加となりました。これは新たにドキュメント事業を連結したことや、減価償却費が増加したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は294,748百万円となり、前年度に対して34,956百万円(13.5%)の支出増加となっております。これは、企業買収による支出が減少した一方で、有形固定資産や有価証券等の購入が増加したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は44,478百万円となり、前年度に対して30,238百万円(40.5%)の支出減少となっております。これは、長期債務による調達を増やしたこと等によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量・構造・形式等は必ずしも一様ではなく、また、受注生産形態は基本的にとっておらず、事業の種類別セグメント毎に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

販売の状況につきましては、「1 業績等の概要」の記載に含めております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野で、デジタル・ネットワーク技術を活かしたトータルソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指します。中長期的経営戦略における重点課題としては、具体的に以下の項目を掲げ、グループを挙げて取り組んでおります。

- ・独自の技術を駆使して、ユニークな新製品・新システム・新サービス・新ソリューションを積極的に導入し、イメージング、インフォメーション、ドキュメントのすべての分野でトップの地位を確立する。
- ・グローバルな視点に立った事業展開をさらに強力に推進する一方、中国をはじめとするそれぞれの地域社会に密着した事業活動を行い、研究開発・生産・販売・サービスの強力なネットワークを将来を見据えて構築する。
- ・連結経営のさらなる充実を期し、富士ゼロックス株式会社をはじめとした国内外の子会社・関連会社を含めたグループ一体となってキャッシュ・フローを重視した競争力の強化と成長を目指す。
- ・日々構造改革を進め、グローバルベースでのIT化とネットワークへのスピーディーな対応を図るとともに、トータルコストダウンをさらに推進し、強靱な企業体質を実現する。
- ・企業の社会的責任を全うするために、企業倫理の遵守、環境問題や製品の安全性に対する取り組みをより一層強化・整備・充実していく。

4 【経営上の重要な契約等】

技術輸出

| | |
|-------|-----------------------------------|
| 契約会社名 | 富士写真フイルム株式会社(当社) |
| 契約締結先 | Sarriopapely Celulosa, S.A.(スペイン) |
| 契約事項 | 感熱紙の製造技術 |
| 契約期間 | 平成2年4月20日から15年間 |
| 対価 | 上記製品販売額に応じた一定率 |

5 【研究開発活動】

近年におけるITの急速な発達、消費者・ユーザーの生活や仕事における環境・システム・リズムを多様化させるとともに、そのニーズにも大きな変化をもたらしております。そのような中において画像情報は、デジタルカメラによる撮影、パソコン等による加工・保存、インターネットやEメールによるコミュニケーション等、活用範囲やニーズが急速に拡大してきております。

当社グループは、このような状況を絶好のビジネスチャンスとしてとらえ、写真フィルム分野において培ってきた当社独自の技術・ノウハウと、デジタル化・ネットワーク化に対応して新規に開発した技術を駆使して、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野で、ユーザーニーズにマッチした新しいソリューションを提供してまいります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、146,881百万円(前年度比85.6%増)となり、その額は売上高比6.1%となりました。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

(イメージング ソリューション部門)

デジタルカメラでは、超高感度撮影・高画質動画撮影を可能にした「スーパーCCD八ニカム」を搭載した「FinePix F601」等、幅広いラインアップの新製品を導入しております。また、当社独自技術である固体レーザーを搭載したデジタルミニラボの新機種「フロンティア330」を発売し、幅広いニーズに対応できるようラインアップの拡充を図りました。

本部門の研究開発費は43,618百万円となりました。

(インフォメーション ソリューション部門)

印刷・医療診断・電子デバイス材料・記録メディア等、本部門に属する各分野はデジタル化の進展では先駆的な分野であります。当社グループでは、従来からこれらの分野において映像情報等のデジタル化、ネットワーク化に関し、積極的に研究開発を進め、各種新製品を次々と市場導入いたしております。特に記録メディア分野においては、磁気記録媒体技術の新たなブレイクスルーとなるナノ薄層塗布型磁気記録媒体「NANO³(NANO CUBIC)技術」を開発、今後の高容量記録システムの発展に大きく寄与することが期待されます。

本部門の研究開発費は39,079百万円となりました。

(ドキュメント ソリューション部門)

主力の複写機・レーザープリンターにおいて、特にカラー機の充実を推進しています。従来、プロ市場向け高速機に採用しておりましたタンデムエンジン技術を普及機にも投入し、より小型・低価格での高速化を実現しております。また、新世代のトナー技術で高画質・低コスト、省エネを高い次元で充足する「乳化重合凝集法(EA)」を確立し、本トナーを採用した新商品を導入しております。

本部門の研究開発費は64,184百万円となりました。

*タンデムエンジン技術とは、YMCK4色の現像器を直列に配置し、用紙に一括転写する方式です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループ(当社及び連結子会社)は、高成長製品の生産能力増強、製造設備の合理化、省力化並びに環境保全を主目的として総額155,525百万円の設備投資を実施いたしました。

設備投資(有形固定資産受入ベースの数値)の内訳は次のとおりであります。

| | 当連結会計年度 |
|-------------------|-----------|
| イメージング ソリューション | 59,907百万円 |
| インフォメーション ソリューション | 61,609 |
| ドキュメント ソリューション | 34,009 |
| 小計 | 155,525 |
| 消去又は全社 | |
| 合計 | 155,525 |

(注) 金額には消費税等を含みません。

各事業の種類別セグメント毎の投資内容は、以下のとおりであります。

なお、設備投資資金は主として自己資金によっております。

また、主な設備の除売却はありません。

(イメージング ソリューション部門)

中国におけるデジタルカメラ生産能力増強、米国におけるラボへの設備投資と国内におけるデジタルカメラ・デジタルミニラボ生産能力増強、合理化・省力化のための設備投資であります。

(インフォメーション ソリューション部門)

海外における全般的な生産能力増強と国内における液晶電子ディスプレイ用部材生産能力増強、合理化・省力化のための設備投資であります。

(ドキュメント ソリューション部門)

重合トナー生産工場の開設、および国内外の各生産拠点における合理化・省力化、新製品への対応を目的とした情報技術関連の整備のための設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------------|---|------------------|-------------|------------------------------|-----------------|-----------|--------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及びその 他の有形 固定資産 | 土地 (面積千㎡) | 建設 仮勘定 | 合計 | |
| 東京本社 (東京都港区 他) | イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション | 販売・その他設 備 | 12,350 | 10,577 | 12,465 (333) | 199 | 35,593 | 1,717 |
| 足柄工場 (神奈川県南足柄市) | " | フィルム生産設 備他 | 27,153 | 47,358 | 2,998 (630) | 5,858 | 83,368 | 3,654 |
| 小田原工場 (神奈川県小田原市) | " | 記録メディア 生産設備他 | 11,202 | 18,293 | 400 (133) | 2,631 | 32,528 | 936 |
| 富士宮工場 (静岡県富士宮市) | " | 医療用フィルム 生産設備他 | 26,068 | 41,992 | 1,322 (510) | 1,986 | 71,369 | 1,373 |
| 吉田南工場 (静岡県榛原郡) | インフォメーション ソリューション | 印刷材料 生産設備 | 6,167 | 8,280 | 1,981 (445) | 331 | 16,762 | 566 |
| 朝霞研究所 (埼玉県朝霞市) | イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション | 研究開発 | 5,353 | 4,336 | 1,173 (44) | 1,739 | 12,602 | 490 |
| 宮台技術開発センター (神奈川県足柄上郡) | " | 研究開発 | 2,574 | 4,133 | 345 (32) | 570 | 7,624 | 735 |

(2) 国内子会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------|---|----------------------|-------------|------------------------------|-----------------|-----------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及びその 他の有形 固定資産 | 土地 (面積千㎡) | 建設 仮勘定 | 合計 | |
| 富士ゼロックス㈱ (東京都港区 他) | ドキュメント ソリューション | 事務機器 生産・販売設備 他 | 54,595 | 67,177 | 20,123 (903) | 2,333 | 144,231 | 14,606 |
| 富士写真光機㈱ (埼玉県さいたま市) | イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション | 光学機器 生産設備 | 4,273 | 5,675 | 173 (121) | 104 | 10,225 | 1,423 |
| ㈱フジカラーサービス (東京都調布市) | イメージング ソリューション | 生産・販売設備 | 2,571 | 2,870 | 1,258 (49) | 904 | 7,603 | 897 |
| 鈴鹿富士ゼロックス㈱ (三重県鈴鹿市) | ドキュメント ソリューション | 事務機器 生産設備 | 1,759 | 4,008 | 64 (1) | 32 | 5,865 | 774 |
| 水戸富士光機㈱ (茨城県那珂郡) | イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション | 光学機器 生産設備 | 1,172 | 1,990 | 179 (64) | 49 | 3,390 | 589 |

(3) 海外子会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------------------------|---|-----------------|-------------|------------------------------|----------------|-----------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及びその 他の有形 固定資産 | 土地 (面積千㎡) | 建設 仮勘定 | 合計 | |
| Fuji Photo Film, Inc. (米国) | イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション | フィルム生産設 備他 | 26,656 | 63,531 | 525 (2,171) | 12,368 | 103,080 | 1,552 |
| Fuji Photo Film B.V. (オランダ) | " | フィルム生産設 備他 | 19,374 | 17,138 | 1,733 (660) | 1,669 | 39,914 | 1,438 |
| Fuji Xerox of Shenzhen Ltd. (中国) | ドキュメント ソリューション | 事務機器 生産設備 | 2,739 | 1,839 | | | 4,578 | 1,302 |
| Fuji Magnetics GmbH (ドイツ) | イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション | 記録メディア 生産設備他 | 1,958 | 2,166 | 254 (229) | 528 | 4,906 | 416 |

- (注) 1 帳簿価額の「機械装置及びその他の有形固定資産」は、機械装置及び車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 当社グループは米国会計基準で連結財務諸表を作成しており、米国財務会計基準書第13号に基づき資産計上されたリース設備は上表に含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間における当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画(新設・拡充)は144,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 計画金額 (百万円) | 設備計画の主な内容・目的 | 資金調達方法 |
|----------------------|---------------|-----------------------|----------|
| イメージング ソリューション | 45,000 | 生産能力増強 製造設備合理化・省力化 | 主として自己資金 |
| インフォメーション ソリューション | 68,000 | 〃 | 〃 |
| ドキュメント ソリューション | 31,000 | 〃 | 〃 |
| 小計 | 144,000 | | |
| 消去又は全社 | | | |
| 合計 | 144,000 | | |

(注) 金額には消費税等を含みません。

各事業の種類別セグメント毎の計画概要は、次のとおりであります。

なお、経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却はありません。

(イメージング ソリューション部門)

中国におけるデジタルカメラ生産能力増強のための設備投資と国内外における合理化・省力化のための設備投資であります。

(インフォメーション ソリューション部門)

中国におけるオフセット印刷用PS版製造設備への投資と国内における液晶電子ディスプレイ用視野角拡大フィルムの生産能力増強、合理化・省力化のための設備投資であります。

(ドキュメント ソリューション部門)

国内外の各生産拠点における合理化・省力化、情報技術関連の整備のための設備投資であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 800,000,000 |
| 計 | 800,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成14年6月28日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|-------------------------|----|
| 普通株式 | 514,625,728 | 514,625,728 | 東京・大阪・名古屋の各証券取引所(市場第一部) | |
| 計 | 514,625,728 | 514,625,728 | | |

(注) 議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成4年10月21日～ 平成5年10月20日(注) | 240,157 | 514,625,728 | 215 | 40,363 | 215 | 58,980 |

(注) 転換社債の株式転換によります。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|---------|-------|--------|---------|------------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数(人) | 0 | 250 | 40 | 422 | 767 | 19 | 14,897 | 16,376 | |
| 所有株式数(単元) | 0 | 242,769 | 2,430 | 20,360 | 203,876 | 118 | 38,009 | 507,444 | 7,181,728 |
| 所有株式数の割合(%) | 0 | 47.84 | 0.48 | 4.01 | 40.18 | 0.02 | 7.49 | 100 | |

(注) 1 自己株式130,643株は、「個人その他」に130単元、「単元未満株式の状況」に643株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|------------------------------|-----------|------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 中央区晴海一丁目8-11 | 27,066 | 5.3 |
| 日本生命保険相互会社 | 千代田区有楽町一丁目2-2 | 24,732 | 4.8 |
| 三菱信託銀行株式会社(信託口) | 千代田区永田町二丁目11-1 | 22,643 | 4.4 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 港区芝三丁目33-1 | 21,107 | 4.1 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人 株式会社富士銀行) | アメリカ合衆国 ボストン(中央区日本橋兜町6-7) | 20,613 | 4.0 |
| 株式会社三井住友銀行 | 千代田区有楽町一丁目1-2 | 15,775 | 3.1 |
| ザ チェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン(常任代理人 株式会社富士銀行) | 英国 ロンドン(中央区日本橋兜町6-7) | 14,114 | 2.7 |
| ザ チェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント(常任代理人 株式会社富士銀行) | 英国 ロンドン(中央区日本橋兜町6-7) | 13,724 | 2.7 |
| UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口) | 千代田区丸の内一丁目4-3 | 11,548 | 2.2 |
| ボストンセーフデポジットビーエスディーティー トリーティークライアンツオムニバ(常任代理人 株式会社東京三菱銀行) | アメリカ合衆国 ボストン(千代田区丸の内二丁目7番1号) | 10,426 | 2.0 |
| 計 | | 181,750 | 35.3 |

(注) 株式会社富士銀行は、平成14年4月1日に株式会社日本興業銀行、株式会社第一勧業銀行と合併し、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行に再編されております。平成14年4月1日現在、上記の常任代理人は株式会社みずほコーポレート銀行となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|-------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 130,000 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 421,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 506,893,000 | 506,893 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,181,728 | | 1 単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 514,625,728 | | |
| 総株主の議決権 | | 506,893 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

- 2 単元未満株式数には以下が含まれております。
相互保有株式 プロセス資材株式会社所有153株、大東化学株式会社所有410株、三協化学株式会社所有205株、自己株式 当社所有643株

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|--------------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 富士写真フイルム株式会社 | 東京都港区 西麻布二丁目26 30 | 130,000 | | 130,000 | 0.03 |
| (相互保有株式) プロセス資材株式会社 | 東京都中央区 銀座七丁目10 5 | 197,000 | | 197,000 | 0.04 |
| 大東化学株式会社 | 東京都中央区日本橋 本石町四丁目4 20 | 146,000 | | 146,000 | 0.03 |
| 三協化学株式会社 | 東京都中央区 京橋一丁目1 1 | 73,000 | | 73,000 | 0.01 |
| 株式会社 日発エンタープライズ | 東京都港区 六本木二丁目2 2 | 5,000 | | 5,000 | 0.00 |
| 計 | | 551,000 | | 551,000 | 0.11 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益処分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり12円50銭、期末配当も1株当たり12円50銭とし、通期で1株当たり25円の配当といたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年10月31日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第102期 | 第103期 | 第104期 | 第105期 | 第106期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成10年3月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 |
| 最高(円) | 5,540 | 5,430 | 5,300 | 5,200 | 5,550 |
| 最低(円) | 4,000 | 3,600 | 3,130 | 3,430 | 3,320 |

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成13年 10月 | 11月 | 12月 | 平成14年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 4,670 | 4,560 | 4,710 | 4,720 | 4,320 | 4,530 |
| 最低(円) | 3,740 | 3,860 | 4,120 | 4,120 | 3,850 | 4,110 |

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------|--------|--------------|---|---------------|
| 代表取締役 | 取締役会長 | 大西 實 | 大正14年10月28日生 | 昭和23年4月 入社 昭和47年6月 取締役 昭和51年1月 常務取締役 昭和54年5月 専務取締役 昭和55年5月 取締役社長 平成8年6月 取締役会長 | 45 |
| 代表取締役 | 取締役副会長 | 宗雪 雅幸 | 昭和10年4月21日生 | 昭和34年4月 入社 平成元年1月 取締役 平成2年3月 常務取締役 平成4年1月 専務取締役 平成8年6月 取締役社長 平成12年6月 取締役副会長 | 20 |
| 代表取締役 | 取締役社長 | 古森 重隆 | 昭和14年9月5日生 | 昭和38年4月 入社 平成7年1月 取締役 平成11年11月 常務取締役 平成12年6月 取締役社長 | 5 |
| 代表取締役 | 副社長 | 今井 祐 | 昭和15年1月1日生 | 昭和38年4月 入社 平成7年1月 取締役 平成11年11月 常務取締役 平成12年6月 取締役 専務執行役員 平成14年6月 取締役副社長 | 3 |
| 代表取締役 | 副社長 | 田中 康夫 | 昭和16年3月9日生 | 昭和38年4月 入社 平成7年1月 取締役 平成11年11月 常務取締役 平成12年6月 取締役 専務執行役員 平成14年6月 取締役副社長 | 10 |
| 取締役 | | 麻生 興太郎 | 昭和15年8月13日生 | 昭和38年4月 入社 平成10年6月 取締役 平成12年6月 取締役 常務執行役員 平成14年6月 取締役 専務執行役員 記録メディア事業・資材・機器部 品調達管掌 | 4 |
| 取締役 | | 林 伸幸 | 昭和15年8月11日生 | 昭和38年4月 入社 平成10年6月 取締役 平成12年6月 取締役 常務執行役員 平成14年6月 取締役 専務執行役員 情報記録紙事業管掌 | 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|---------|--------------|--|---------------|
| 取締役 | | 松 島 隆 | 昭和14年3月16日生 | 昭和36年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 入社 執行役員 常務執行役員 取締役 専務執行役員 足柄工場長 | 5 |
| 取締役 | | 三 川 秋 一 | 昭和14年8月31日生 | 昭和38年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 入社 執行役員 常務執行役員 取締役 専務執行役員 技術開発・事業開発・技術情報管掌 | 1 |
| 取締役 | | 大 垣 嘉 春 | 昭和15年3月30日生 | 昭和38年4月 平成10年6月 平成14年6月 入社 執行役員 取締役 常務執行役員 生産技術・製造機器設備調達管掌 | 4 |
| 取締役 | | 上 原 五 郎 | 昭和14年9月3日生 | 昭和39年4月 平成10年6月 平成14年6月 入社 執行役員 取締役 常務執行役員 吉田南工場長 | 4 |
| 取締役 | | 森 内 成 典 | 昭和17年11月9日生 | 昭和42年4月 平成10年6月 平成14年6月 入社 執行役員 取締役 常務執行役員 足柄研究所長 | 1 |
| 常勤監査役 | | 赤 石 禎 裕 | 昭和15年10月24日生 | 昭和39年4月 平成6年7月 平成8年6月 平成9年6月 入社 人事部長 理事 常勤監査役 | 3 |
| 常勤監査役 | | 高 橋 俊 雄 | 昭和17年7月31日生 | 昭和40年4月 平成12年6月 平成14年6月 入社 執行役員 常勤監査役 | 1 |
| 監査役 | | 神 谷 健 一 | 大正11年4月23日生 | 昭和59年6月 昭和63年6月 平成4年6月 平成8年6月 平成13年4月 平成14年5月 ㈱三井銀行取締役社長 同行取締役会長 ㈱さくら銀行相談役 当社監査役 ㈱三井住友銀行特別顧問 ㈱三井住友銀行名誉顧問(現) | 0 |
| 監査役 | | 児 島 章 郎 | 昭和8年1月18日生 | 昭和63年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年4月 ダイセル化学工業㈱取締役社長 同社取締役会長 当社監査役 ダイセル化学工業㈱相談役(現) | 0 |
| 計 | | | | | 108 |

(注) 監査役 神谷健一及び児島章郎の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)附則第2項の規定により、米国における会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成しております。

なお、セグメント情報については、従来、連結財務諸表規則に基づいて作成してはりましたが、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)から米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づいて作成しており、これに伴い、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)のセグメント情報も同基準書第131号に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第105期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第106期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第105期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人 太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第106期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、「監査法人 太田昭和センチュリー」は、平成13年7月1日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となりました。

また、上記1(1)に関連して前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表に係る監査報告書を新日本監査法人より再受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 平成12年度 (平成13年3月31日) | | 平成13年度 (平成14年3月31日) | | |
|------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| 資産の部 | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 | 注3 | | 466,266 | | 381,901 | |
| 2 | 注4 | | 11,019 | | 16,369 | |
| 3 | 注5 | | | | | |
| (1) | | 476,754 | | 508,962 | | |
| (2) | | 42,185 | | 39,489 | | |
| (3) | | 13,147 | 505,792 | 17,952 | 530,499 | |
| 4 | 注6 | | 354,321 | | 358,503 | |
| 5 | 注10 | | 56,079 | | 70,778 | |
| 6 | | | 26,337 | | 31,196 | |
| | | | 1,419,814 | 50.2 | 1,389,246 | 47.2 |
| 流動資産合計 | | | | | | |
| 投資及び長期債権 | | | | | | |
| 1 | 注7 | | 42,169 | | 40,080 | |
| 2 | 注4 | | 245,975 | | 306,256 | |
| 3 | 注5 | | 101,404 | | 99,778 | |
| 4 | | | 1,825 | | 3,158 | |
| | | | 387,723 | 13.7 | 442,956 | 15.0 |
| 投資及び長期債権合計 | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | |
| 1 | 注8 | | 70,140 | | 73,714 | |
| 2 | | | 485,574 | | 522,760 | |
| 3 | | | 1,400,075 | | 1,522,562 | |
| 4 | | | 33,605 | | 33,315 | |
| | | | 1,989,394 | | 2,152,351 | |
| 5 | | | 1,307,501 | | 1,425,474 | |
| | | | 681,893 | 24.1 | 726,877 | 24.7 |
| 有形固定資産合計 | | | | | | |
| その他の資産 | | | | | | |
| 1 | | | 182,721 | | 191,294 | |
| 2 | 注9 | | 61,015 | | 57,423 | |
| 3 | 注10 | | 31,916 | | 66,260 | |
| 4 | | | 65,231 | | 72,306 | |
| | | | 340,883 | 12.0 | 387,283 | 13.1 |
| その他の資産合計 | | | | | | |
| 資産合計 | | | 2,830,313 | 100.0 | 2,946,362 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 平成12年度 (平成13年3月31日) | | 平成13年度 (平成14年3月31日) | | |
|---------------------|-----------|------------------------|------------|------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| 負債の部 | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 | 注8 | | 251,402 | | 187,254 | |
| 2 | | | | | | |
| (1) | | 262,361 | | 236,016 | | |
| (2) | | 39,455 | | 36,209 | | |
| (3) | | 10,980 | 312,796 | 10,235 | 282,460 | |
| 3 | 注10 | | 51,464 | | 32,064 | |
| 4 | | | 141,812 | | 166,391 | |
| 5 | 注10 | | 50,381 | | 52,628 | |
| 流動負債合計 | | | 807,855 | 28.5 | 720,797 | 24.5 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 | 注8, 15 | | 81,246 | | 137,446 | |
| 2 | 注9 | | 130,957 | | 190,155 | |
| 3 | 注10 | | 17,683 | | 18,282 | |
| 4 | 注7 | | 47,181 | | 51,153 | |
| 固定負債合計 | | | 277,067 | 9.8 | 397,036 | 13.5 |
| 少数株主持分 | | | 120,535 | 4.3 | 130,466 | 4.4 |
| 契約債務及び偶発債務 | | | | | | |
| 資本の部 | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | |
| 普通株式 | | | | | | |
| 授權株式数 | | | | | | |
| 800,000,000株 | | | | | | |
| 発行済株式数 | | | | | | |
| 514,625,728株 | | | | | | |
| 資本準備金 | | | 68,135 | 2.4 | 68,135 | 2.3 |
| 連結剰余金 | | | 1,549,803 | 54.8 | 1,618,270 | 54.9 |
| その他の包括利益 (損失)累積額 | | 注12 | 33,289 | 1.2 | 28,133 | 1.0 |
| 自己株式(取得原価) | | | 156 | 0.0 | 572 | 0.0 |
| 平成12年度 | | | | | | |
| 平成13年後 | | | | | | |
| 32,256株 | | | | | | |
| 130,643株 | | | | | | |
| 資本合計 | | | 1,624,856 | 57.4 | 1,698,063 | 57.6 |
| 負債及び資本合計 | | | 2,830,313 | 100.0 | 2,946,362 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | | 平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | |
|-------------------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | |
| 1 売上高 | | 1,383,369 | | 2,053,481 | |
| 2 レンタル収入 | | | 1,383,369 | 347,663 | 2,401,144 |
| 売上原価 | | | | | |
| 1 売上原価 | | 803,460 | | 1,268,521 | |
| 2 レンタル原価 | | | 803,460 | 132,690 | 1,401,211 |
| 売上総利益 | | | 579,909 | | 999,933 |
| 営業費用 | | | | | |
| 1 販売費及び 一般管理費 | | 351,033 | | 684,370 | |
| 2 研究開発費 | | 79,144 | 430,177 | 146,881 | 831,251 |
| 営業利益 | | | 149,732 | | 168,682 |
| 営業外収益及び 費用() | | | | | |
| 1 受取利息及び配当金 | | 8,180 | | 11,950 | |
| 2 支払利息 | | 11,093 | | 11,649 | |
| 3 為替差損益・純額 | | 5,177 | | 8,131 | |
| 4 退職給付信託設定益 | 注4 | 56,131 | | | |
| 5 その他損益・純額 | | 8,466 | 49,929 | 17,565 | 9,133 |
| 税引前利益 | | | 199,661 | | 159,549 |
| 法人税等 | 注10 | | | | |
| 1 法人税・住民税 及び事業税 | | 75,189 | | 79,299 | |
| 2 法人税等調整額 | | 11,346 | 86,535 | 8,446 | 70,853 |
| 少数株主損益及び 持分法による 投資損益前利益 | | | 113,126 | | 88,696 |
| 少数株主損益 | | | 2,328 | | 10,597 |
| 持分法による投資損益 | | | 7,102 | | 3,232 |
| 当期純利益 | | | 117,900 | | 81,331 |

| | | |
|---------------|--------|--------|
| 1株当たり当期純利益(円) | 229.11 | 158.05 |
| 1株当たり現金配当(円) | 22.50 | 25.00 |

【連結資本勘定計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 資本金 (百万円) | 資本準備金 (百万円) | 連結剰余金 (百万円) | その他の包 括利益(損 失)累積額 (百万円) | 自己株式 (百万円) | 資本合計 (百万円) |
|----------------------|----------|--------------|----------------|----------------|----------------------------------|---------------|---------------|
| 平成12年3月31日現在残高 | | 40,363 | 68,135 | 1,443,481 | 23,150 | 64 | 1,575,065 |
| 包括利益 | | | | | | | |
| 1 当期純利益 | | | | 117,900 | | | 117,900 |
| 2 有価証券 未実現利益減少額 | 注12 | | | | 52,259 | | 52,259 |
| 3 為替換算調整額 | 注12 | | | | 15,334 | | 15,334 |
| 4 最小年金負債調整額 | 注12 | | | | 19,514 | | 19,514 |
| 包括利益 | | | | | | | 61,461 |
| 自己株式取得 | | | | | | 2,369 | 2,369 |
| 自己株式売却 | | | | | | 2,277 | 2,277 |
| 現金配当金 | | | | 11,578 | | | 11,578 |
| 平成13年3月31日現在残高 | | 40,363 | 68,135 | 1,549,803 | 33,289 | 156 | 1,624,856 |
| 包括利益 | | | | | | | |
| 1 当期純利益 | | | | 81,331 | | | 81,331 |
| 2 有価証券 未実現利益減少額 | 注12 | | | | 12,649 | | 12,649 |
| 3 為替換算調整額 | 注12 | | | | 51,020 | | 51,020 |
| 4 最小年金負債調整額 | 注12 | | | | 33,227 | | 33,227 |
| 5 デリバティブ未実現利益 増加額 | 注12 | | | | 12 | | 12 |
| 包括利益 | | | | | | | 86,487 |
| 自己株式取得 | | | | | | 2,123 | 2,123 |
| 自己株式売却 | | | | | | 1,707 | 1,707 |
| 現金配当金 | | | | 12,864 | | | 12,864 |
| XI 平成14年3月31日現在残高 | | 40,363 | 68,135 | 1,618,270 | 28,133 | 572 | 1,698,063 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | | 平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | |
|--|----------|---|---------|---|---------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 当期純利益 | | | 117,900 | | 81,331 |
| 2 営業活動により増加した 純キャッシュへの調整 | | | | | |
| (1) 減価償却費 | | 99,241 | | 189,146 | |
| (2) 退職給付信託設定益 | | 56,131 | | | |
| (3) 法人税等調整額 | | 11,346 | | 8,446 | |
| (4) 少数株主損益 | | 2,328 | | 10,597 | |
| (5) 持分法による投資損益 (受取配当金控除後) | | 2,853 | | 2,637 | |
| (6) 資産及び負債の増減 受取債権の増加()・ 減少 | | 12,872 | | 5,630 | |
| 棚卸資産の増加()・ 減少 | | 25,125 | | 24,087 | |
| 支払債務-営業取引の 減少 | | 17,702 | | 45,316 | |
| 未払法人税等の増加 ・減少() | | 14,495 | | 20,502 | |
| (7) その他 | | 9,441 | 22,168 | 12,899 | 165,458 |
| 営業活動により増加した 純キャッシュ | | | 140,068 | | 246,789 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 有形固定資産の購入 | | | 107,268 | | 158,815 |
| 2 有価証券・投資有価証券 の売却・満期償還 | | | 84,746 | | 34,234 |
| 3 有価証券・投資有価証券 の購入 | | | 93,039 | | 116,104 |
| 4 投資及び貸付金の増加 ()・減少 | | | 1,537 | | 314 |
| 5 企業買収の支出(買収資産に 含まれる現金及び 現金同等物控除後) | | | 121,838 | | 26,750 |
| 6 その他 | | | 23,930 | | 26,999 |
| 投資活動により使用した 純キャッシュ | | | 259,792 | | 294,748 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 長期債務による調達額 | | | 18,512 | | 82,383 |
| 2 長期債務の返済額 | | | 21,061 | | 36,199 |
| 3 短期債務の減少 | | | 60,497 | | 78,024 |
| 4 自己株式の売却及び取得 (純額) | | | 92 | | 416 |
| 5 配当金支払額 | | | 11,578 | | 12,222 |
| 財務活動により減少 した純キャッシュ | | | 74,716 | | 44,478 |
| 為替変動による現金及び 現金同等物への影響額 | | | 3,925 | | 8,072 |
| 現金及び現金同等物 純減少額 | | | 190,515 | | 84,365 |
| 現金及び現金同等物 期首残高 | | | 656,781 | | 466,266 |
| 現金及び現金同等物 期末残高 | 注3 | | 466,266 | | 381,901 |
| 補足情報 | | | | | |
| 支払額 | | | | | |
| 利息 | | | 10,694 | | 11,283 |
| 法人税等 | | | 55,619 | | 98,764 |

連結財務諸表に対する注記

1 経営活動の概況

当社は写真関連製品を中核に、映像、情報及びドキュメントの分野において事業展開を行う多国籍企業であります。当社は世界各国で営業活動を行っており、海外売上高は44%を占め、北米及び欧州が主要市場であります。主な生産拠点は日本、米国、ブラジル、ドイツ、オランダ、シンガポール、中国であります。

2 重要な連結会計方針の概要

この連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている会計原則(米国会計調査公報、米国会計原則審議会意見書及び米国財務会計基準審議会基準書(以下、財務会計基準書という)等)に基づいて作成されております。

セグメント情報は、従来「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりましたが、平成13年度より財務会計基準書第131号に基づいて作成しております。これに伴い、平成12年度のセグメント情報も同基準書第131号に基づいて作成しております。

また、我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と当社が採用している米国で一般に公正妥当と認められている会計原則との主要な相違の内容は次のとおりであり、金額的に重要なものについては我が国の基準に基づいた場合の税引前利益に対する影響額を開示しております。かかる影響額は実務上の困難性等から概算であります。

- (イ)連結の範囲及び持分法の適用は、米国会計調査公報第51号、財務会計基準書第94号及び米国会計原則審議会意見書第18号に基づいております。
- (ロ)財務会計基準書第13号に基づき、借手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合はキャピタル・リースとし、最低リース料支払総額の現在価値またはリース資産の公正価値を有形固定資産及び借入金に計上しております。また、貸手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合は資産の販売取引として処理し、リース資産は貸借対照表から除外しております。
- (ハ)有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額は有形固定資産の取得価額に振戻し、さらに償却資産については、圧縮相当額振戻後の取得価額に対応した減価償却費を計上しております。
- (ニ)利益処分は、当該連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分による方法(繰上方式)を採用しております。なお、利益処分による役員賞与については、「販売費及び一般管理費」に計上しており、平成12年度及び平成13年度の金額はそれぞれ391百万円及び369百万円であります。
- (ホ)広告宣伝目的で支出し資産計上した「長期前払費用」については、「販売費及び一般管理費」として発生時に費用処理しており、当該会計処理による平成12年度及び平成13年度の影響額はそれぞれ約332百万円(利益)及び約194百万円(損失)であります。
- (ヘ)財務会計基準書第87号及び第132号に基づき、年金数理計算による退職給付費用を計上し、関連する退職給付制度の積立状況等について開示しております。当該会計処理による平成12年度及び平成13年度の影響額はそれぞれ約57,280百万円(利益)及び約601百万円(利益)であります。
- (ト)デリバティブについては、財務会計基準書第133号「デリバティブとヘッジ活動の会計」(第138号により一部改訂)を平成13年度より適用しております。
- (チ)財務会計基準書第107号に基づき、金融商品の見積公正価値について開示しております。
- (リ)財務会計基準書第130号に基づき、包括利益を開示しております。包括利益は当期純利益、有価証券未実現利益の増減、為替換算調整額の増減、最小年金負債調整額の増減及びデリバティブ未実現利益の増減から構成されており、連結資本勘定計算書に記載されております。
- (ヌ)連結損益計算書上、持分法による投資損益は、「持分法による投資損益」として区分表示しております。
- (ル)緊急問題特別委員会(EITF)基準書第91-5号に基づき、当社保有の市場性ある有価証券の発行会社が企業統合をし、かつ、当該会社が被取得会社と判定された場合には、当該有価証券の帳簿価額を公正価値により評価し、差額を「その他損益・純額」に計上しております。当該会計処理による平成13年度の影響額は約9,018百万円(利益)であります。

(ウ)財務会計基準書第115号に基づき、有価証券の公正価値の下落が一時的でない認められた場合には、当該銘柄の公正価値により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正する減損処理を行い、公正価値が回復した場合でも取得原価を変更しておりません。当該会計処理による平成13年度の影響額は約2,378百万円(損失)であります。

(ワ)財務会計基準書第131号に基づき、オペレーティングセグメント及び地域別セグメント情報を開示しております。

上記の修正事項を反映した後の主要な会計方針は以下のとおりであります。

(1) 連結の方針及び関連会社等に対する持分法の適用

この連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでおり、連結会社間の重要な取引及び勘定残高はすべて消去しております。

当社が、直接又は間接にその議決権の20%から50%を保有し、重要な影響を及ぼし得る関連会社及び重要性の乏しい非連結子会社(「関連会社等」という)に対する投資額は持分法により評価しております。

(2) 見積りの使用

一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて連結財務諸表を作成するために、当社の経営陣は必要に応じて仮定と見積りを行って財務諸表や注記に記載された金額を算出しております。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

(3) 外貨換算

外貨建財務諸表の円貨への換算は、資産及び負債は期末日の為替相場により、また収益及び費用は期中平均為替相場により行われており、換算により生じた換算差額は為替換算調整額として資本の部の独立項目であるその他の包括利益(損失)累積額に含めて表示しております。

外貨建金銭債権債務は期末日の為替相場により換算しており、換算によって生じた換算差額は損益に計上しております。

(4) 現金同等物

当社は随時に現金化が可能な発行日より3ヶ月以内に満期の到来する全ての流動性の高い投資を現金同等物として処理しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

当社は有価証券及び投資有価証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価を行い、関連税効果調整後の未実現損益を資本の部のその他の包括利益(損失)累積額に含めて表示しております。売却可能有価証券の実現損益及び一時的でない判断される公正価値の著しい下落による損失を、連結損益計算書上、「営業外収益及び費用」の「その他損益・純額」に計上しております。有価証券の原価は移動平均法によって評価されております。売却可能有価証券にかかる配当金は受取利息及び配当金に含まれております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産については、原則として移動平均法による低価法により評価しております。

(7) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は取得価額により計上しております。有形固定資産の減価償却費は、資産の種類、構造及び用途別に算出した見積耐用年数に基づき、主として定率法で、また一部の海外子会社では定額法で計算しております。

見積耐用年数は建物及び構築物が概ね15年から50年、機械装置及びその他の有形固定資産が概ね2年から15年であります。

機械装置及びその他の有形固定資産には、オペレーティング・リースにより顧客に賃貸している機械が含まれており、その取得原価及び減価償却累計額は平成13年3月31日現在においては、それぞれ84,214百万円及び50,778百万円であり、平成14年3月31日現在においては、それぞれ85,661百万円及び58,157百万円であります。

(8) 営業権及びその他無形固定資産

営業権は、企業買収時の買収価額が取得純資産の公正価値を超過する分であり、その他無形固定資産は製品の長期供給契約やフォトフィニッシングサービス契約へ按分した原価から構成されております。営業権及びその他無形固定資産は効果の及ぶ予想期間又は契約期間もしくは最長20年で均等償却されております。

ただし、平成13年7月1日以降に企業結合によって取得された営業権及びその他無形固定資産については償却しておりません。

営業権及びその他無形固定資産の償却累計額は、平成13年3月31日現在においてはそれぞれ17,139百万円及び24,906百万円であり、平成14年3月31日現在においてはそれぞれ21,727百万円及び39,562百万円であります。

(9) 長期性資産の減損に関する会計処理

当社は営業権及びその他無形固定資産を含む長期性資産が客観的事実や状況の変化により、当該資産の回復可能性に疑いのある場合には、減損の有無を検討しております。長期性資産の評価が必要なときは、その資産に関連する見積割引前将来キャッシュフローとその資産の帳簿価額を比較し、帳簿価額の減額が必要かどうかを検討しております。この結果、その資産の帳簿価額が低い場合は、当該資産の帳簿価額を見積公正価値へ減額処理しております。

(10) 収益認識基準

当社は、収益が実現し、もしくは実現可能でありかつ稼得したときに収益を認識しております。当社は以下の4つの条件、すなわち契約書等の説得力のある証拠が存在すること、顧客に対して製品・商品またはサービスが提供されていること、その価格が確定している、あるいは確定可能であること、対価の回収が合理的に保証されていることの全てが満たされたときに収益が実現し、もしくは実現可能でありかつ稼得したと考えております。

一般的に製品販売においては製品を顧客に引き渡した時点、販売型リースにおいてはリース開始時点に、これらの条件は満たされます。販売型リースにかかる受取利息相当額は利息法によりリース残高の残投資額を基準として、期間按分しております。オペレーティング・リースからのレンタル収入はそれぞれのリース期間にわたって認識しております。

(11) 販売促進費

緊急問題特別委員会は販売促進費等の損益計算書上の分類を定めた基準書(EITF00 - 14、00 - 22、00 - 25)を発行しました。

当社は、平成13年4月1日よりこれらのうち該当する規定を適用しました。これらの基準書の適用により売上高と販売費及び一般管理費が平成12年度及び平成13年度でそれぞれ、57,020百万円、66,390百万円減少しておりますが、いずれの期においても当期純利益への影響はありません。

(12) 輸送費及び取扱手数料

輸送費及び取扱手数料は販売費及び一般管理費に含まれております。平成12年度及び平成13年度の輸送費及び取扱手数料はそれぞれ35,890百万円及び48,371百万円であります。

(13) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用計上され、販売費及び一般管理費に含まれております。平成12年度及び平成13年度の広告宣伝費はそれぞれ44,692百万円及び51,923百万円であります。

(14) 法人税等

法人税等は財務会計基準書第109号「法人所得税の会計処理」に基づき資産負債法により算出されております。

当社は資産及び負債に係る財務会計上と税務上の差異の将来における税効果を繰延税金資産及び負債として認識しており、その算出にあたっては差異が解消される将来の年度に適用される税率及び税法を適用しております。

(15) デリバティブ

当社は、平成13年4月1日より財務会計基準書第133号「デリバティブとヘッジ活動の会計」(第138号により一部改訂)を適用しております。これらの基準書の適用により、金利スワップ契約、通貨金利スワップ契約、外国為替予約及び通貨スワップ契約等の全てのデリバティブをその保有目的または意図にかかわらず、公正価値により資産または負債として計上しております。デリバティブの公正価値の変動額は、そのデリバティブがヘッジ会計の要件を満たしている場合は公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジに分類し、当期の損益または、その他の包括利益(損失)累積額に計上しております。一般的に公正価値ヘッジとして分類されているデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジの対象となっている取引または勘定の公正価値の変動額とともに損益に計上しております。キャッシュ・フローヘッジとして分類されているデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジが有効である部分は税効果調整後の金額でその他の包括利益(損失)累積額に計上しております。ヘッジとしての要件を満たしていないデリバティブの公正価値の変動額については、当期の損益として計上しております。財務会計基準書第133号の適用は当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与えておりません。

平成13年3月31日以前においても当社はヘッジ目的でデリバティブを使用しておりました。金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約によって発生した支払額及び受取額の差額は支払利息に含まれておりました。通貨金利スワップ契約による未実現損益は損益には含まれておりませんでした。債権・債務のヘッジを目的とした外国為替予約から生じた損益は、関連する外貨建債権・債務から生じる為替差損益と相殺されておりました。これらの外国為替予約から生じたプレミアムまたはディスカウントは、契約期間にわたって定額法で償却されておりました。

(16) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は各年度の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。

(17) 組替再表示

過年度の連結財務諸表の一部の科目を、平成13年度の表示に合わせて、組替再表示しております。

(18) 新会計基準

当社は、平成13年7月1日以降に完了した企業買収等の取引については財務会計基準書第141号「企業結合」を適用しており、平成14年4月1日より財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用することになります(平成13年7月1日以降に取得した営業権及びその他無形固定資産については、同日より適用)。本基準書の適用により営業権及び存続期間に限りのないその他の無形固定資産は償却せず、毎年減損の有無を検討することになります。

存続期間が明確な無形固定資産は、その存続期間にわたり引き続き償却することになります。財務会計基準書第142号の適用により、平成14年度の連結財務諸表では営業権及びその他無形固定資産の償却費が10,739百万円減少する見込みですが、減損による影響額につきましては現時点では未確定であります。

米国財務会計基準審議会は平成13年8月に、財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」を公表しました。本基準書は、財務会計基準書第121号「長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産の会計処理」及び米国会計原則審議会意見書第30号「経営成績の報告―事業のセグメントの処分並びに臨時、異常、非経済的事象及び取引の影響の報告」における事業セグメントの処分に関する会計処理及び報告規定を改訂するものであります。当社は本基準書が財政状態及び経営成績に及ぼす重要な影響はないと考えております。

3 現金及び現金同等物

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の現金及び現金同等物の内訳は次のとおりであります。

| | 平成13年3月31日 | 平成14年3月31日 |
|--------|------------|------------|
| 現金預金 | 95,884百万円 | 115,909百万円 |
| 定期預金 | 275,722 | 262,438 |
| 短期金融資産 | 11,107 | 351 |
| | 382,713 | 378,698 |
| 短期貸付金 | 83,553 | 3,203 |
| | 466,266 | 381,901 |

4 負債証券及び持分証券投資

売却可能有価証券に関して、平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の主な有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び見積公正価値は次のとおりであります。

| | 平成13年3月31日 | | | | 平成14年3月31日 | | | |
|----------|---------------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| | 取得原価 (百万円) | 未実現 利益 (百万円) | 未実現 損失 (百万円) | 見積公正 価値 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 未実現 利益 (百万円) | 未実現 損失 (百万円) | 見積公正 価値 (百万円) |
| 有価証券 | | | | | | | | |
| 社債 | 11,043 | 2 | 26 | 11,019 | 16,352 | 1 | 286 | 16,067 |
| その他の負債証券 | | | | | 300 | 2 | | 302 |
| | <u>11,043</u> | <u>2</u> | <u>26</u> | <u>11,019</u> | <u>16,652</u> | <u>3</u> | <u>286</u> | <u>16,369</u> |

| | 平成13年3月31日 | | | | 平成14年3月31日 | | | |
|---------------|----------------|--------------------|--------------------|---------------------|----------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| | 取得原価 (百万円) | 未実現 利益 (百万円) | 未実現 損失 (百万円) | 見積公正 価値 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 未実現 利益 (百万円) | 未実現 損失 (百万円) | 見積公正 価値 (百万円) |
| 投資有価証券 | | | | | | | | |
| 国債及び 外国政府債 | 66 | 9 | | 75 | 2,631 | 25 | | 2,656 |
| 社債 | 149,740 | 700 | 2,976 | 147,464 | 212,828 | 834 | 4,015 | 209,647 |
| 持分証券 | <u>35,220</u> | <u>41,194</u> | <u>3,452</u> | <u>72,962</u> | <u>36,559</u> | <u>25,142</u> | <u>8,816</u> | <u>52,885</u> |
| | <u>185,026</u> | <u>41,903</u> | <u>6,428</u> | <u>220,501</u> | <u>252,018</u> | <u>26,001</u> | <u>12,831</u> | <u>265,188</u> |

一部の非上場の持分証券については、取得原価あるいは市場価値の下落が一時的でないものについては実現可能価額で評価しており、上記の注記には含まれておりません。そのため、連結貸借対照表上の投資有価証券の金額と差異が生じております。

平成13年度における売却可能有価証券の一時的でないと思なされる未実現損失を含む実現損失額は、7,631百万円であります。平成13年3月31日に行なった退職給付信託への抛除を除いて、平成12年度及び平成13年度における売却可能有価証券の売却収入額及びその実現利益は金額的に重要性がありませんでした。

実現損益及び一時的でないと思められるものの価値の減少金額は連結損益計算書上、「営業外収益及び費用」の「その他損益・純額」に含まれております。

平成12年度において、当社は、市場性のある有価証券(子会社株式及び関連会社株式を含まない)を従業員の退職給付信託に抛除しております。信託設定時のこれらの公正価値は57,656百万円であります。これらの売却可能有価証券の信託抛除によって、実現した未実現利益は、56,131百万円であり「退職給付信託設定益」として損益計算書に記載しております。

平成13年度において、当社は保有する一部の金融機関の有価証券を新合併銀行または新銀行持株会社の有価証券と交換し、9,018百万円を企業統合に伴う有価証券交換益として計上し、この新合併銀行または新銀行持株会社の有価証券について新しい取得原価を付しております。

売却可能有価証券に係る関連税効果調整後の未実現利益の純額は、平成12年度において52,259百万円減少し、平成13年度において12,649百万円減少しております。

平成14年3月31日現在、満期別に分類された負債証券の取得原価及び見積公正価値は次のとおりであります。なお、一部の負債証券については、証券発行者がペナルティなしに繰上償還できる権利を持っているため、実際の満期は契約上の満期と異なることがあります。

| | 取得原価 | 見積公正価値 |
|----------|----------------|----------------|
| 1年以下 | 16,652百万円 | 16,369百万円 |
| 1年超5年以下 | 200,082 | 198,333 |
| 5年超10年以下 | 15,377 | 13,970 |
| | <u>232,111</u> | <u>228,672</u> |

5 リース債権

リース債権は、主に当社の事務用機器の販売型リースに関わるものであります。リース債権のうち1年以内に期限が到来するもの及び1年超のものは、それぞれ受取債権(営業債権及びリース債権)及び長期リース債権及びその他の長期債権に含まれております。これらのリース債権は通常2年から6年の期限となっております。平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在のリース債権の内訳は次のとおりであります。

| | 平成13年3月31日 | 平成14年3月31日 |
|---------|------------|------------|
| リース債権総額 | 91,601百万円 | 99,555百万円 |
| 未実現利益 | 14,487 | 15,608 |
| 無保証残存価額 | 433 | 47 |
| 貸倒引当金 | 2,196 | 3,232 |
| リース債権純額 | 75,351 | 80,762 |

平成14年3月31日現在、販売型リースから将来受け取るであろう最低リース料支払額は次のとおりであります。

| | |
|------------|-----------|
| 平成14年度 | 35,960百万円 |
| 平成15年度 | 26,101 |
| 平成16年度 | 19,708 |
| 平成17年度 | 12,331 |
| 平成18年度 | 4,885 |
| 平成19年度 | 570 |
| 最低リース料支払総額 | 99,555 |

6 棚卸資産

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

| | 平成13年3月31日 | 平成14年3月31日 |
|---------|------------|------------|
| 製品・商品 | 218,507百万円 | 222,523百万円 |
| 半製品・仕掛品 | 67,399 | 65,714 |
| 原材料・貯蔵品 | 68,415 | 70,266 |
| | 354,321 | 358,503 |

7 関連会社等に対する投資

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の持分法適用の関連会社等に対する投資はそれぞれ39,901百万円及び37,932百万円であります。当社の持分法適用の関連会社等の要約財政状態及び経営成績は次のとおりであります。

| | 平成13年3月31日 | 平成14年3月31日 |
|----------|------------|------------|
| 流動資産 | 158,408百万円 | 157,989百万円 |
| 固定資産 | 82,253 | 86,982 |
| 資産合計 | 240,661 | 244,971 |
| 流動負債 | 123,870 | 115,026 |
| 固定負債 | 40,361 | 46,319 |
| 資本合計 | 76,430 | 83,626 |
| 負債及び資本合計 | 240,661 | 244,971 |
| | 平成12年度 | 平成13年度 |
| 売上高 | 1,166,807 | 319,011 |
| 当期純利益 | 15,793 | 6,158 |

平成12年度及び平成13年度の当社と関連会社等との取引高は次のとおりであります。

| | 平成12年度 | 平成13年度 |
|-------|------------|------------|
| 売上 | 125,950百万円 | 108,801百万円 |
| 仕入 | 40,433 | 30,680 |
| 受取配当金 | 4,249 | 351 |

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の関連会社等に対する預り保証金はそれぞれ17,288百万円及び17,597百万円であります。

8 社債及び短期借入金・社債及び長期借入金

社債及び短期借入金は、輸出割引手形、手形借入、コマーシャルペーパー及び長期借入金の1年以内返済分を含んでおり、平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の加重平均利率はそれぞれ2.93%、2.65%であります。短期借入金は原則無担保であります。

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の社債及び長期借入金の内訳は次のとおりであります。

| | 平成13年3月31日 | 平成14年3月31日 |
|------------------------|------------|------------|
| 銀行借入金 | | |
| 返済期限 平成14年度～平成29年度 | | |
| 年利率0.11%～8.75% | | |
| 担保付 | 3,652百万円 | 3,536百万円 |
| 無担保 | 52,774 | 72,263 |
| メディアム・ターム・ノート(円建) | | |
| 返済期限 平成14年度～平成28年度 | | |
| 年利率0.05%～3.00% | | |
| 固定金利または変動金利 | 43,339 | 34,430 |
| 無担保社債 | | |
| 返済期限 平成19年度 年利率0.6200% | | 3,000 |
| 返済期限 平成19年度 年利率0.6475% | | 7,500 |
| 返済期限 平成20年度 年利率1.6300% | 5,000 | 5,000 |
| 返済期限 平成21年度 年利率1.0075% | | 6,100 |
| 返済期限 平成21年度 年利率1.0050% | | 2,000 |
| 返済期限 平成23年度 年利率1.9900% | 10,000 | 10,000 |
| 返済期限 平成24年度 年利率1.7000% | | 3,224 |
| 返済期限 平成24年度 年利率1.5175% | | 3,000 |
| その他 | 2,590 | 4,565 |
| | 117,355 | 154,618 |
| 控除：1年以内に返済期限が到来する金額 | 36,109 | 17,172 |
| 差引計 | 81,246 | 137,446 |

メディアム・ターム・ノートの一部には、利払日において行使可能なコール・オプションが付されております。

平成14年3月31日後の社債及び長期借入金の年度別返済予定額は次のとおりであります。

| | |
|----------|-----------|
| 平成14年度 | 17,172百万円 |
| 平成15年度 | 16,753 |
| 平成16年度 | 7,552 |
| 平成17年度 | 16,298 |
| 平成18年度 | 23,685 |
| 平成19年度以降 | 73,158 |
| | 154,618 |

平成14年3月31日現在、借入金の一部は機械装置等(帳簿価額3,525百万円)によって担保されております。

9 退職給付制度

当社及び国内子会社の従業員は、退職にあたり退職時の基本給、勤続年数及び退職の事由を基礎に算出される以下に述べる退職一時金または年金の受給資格を有します。

当社及び一部の国内子会社は、信託銀行及び保険会社と適格退職年金に関する契約(非拠出制)を締結しており、将来の支給額に見合う資金を確保できるように年金数理に基づいて計算された拠出金を積み立てております。平成13年1月1日付をもって、当社は退職給付制度を改訂しましたが、その結果退職給付債務が6,356百万円減少しました。

また、当社及び一部の国内子会社は、実質的にすべての従業員を対象とする確定給付型退職給付制度を有しています。この制度は政府の厚生年金保険の代行部分(拠出制)と企業により付加される加算部分(非拠出制)との2つの部分で構成される調整年金制度であります。この制度に基づく給付額は年金規約により勤続年数と標準報酬によって計算されます。拠出金は我が国の厚生年金保険法に準拠した規程に従って積み立てられております。平成12年度及び平成13年度に当社及び一部の国内子会社において当該制度の一部改訂を行った結果、退職給付債務がそれぞれ6,576百万円及び14,726百万円減少しました。

大部分の海外子会社は、実質的にすべての従業員を対象とし、確定拠出型退職給付制度を中心に各種の退職給付制度を有しております。この制度では従業員の年間給与の一定割合に相当する金額を毎年積み立てております。

平成12年度及び平成13年度の確定給付型及び確定拠出型退職給付制度に関する退職給付費用計上額はそれぞれ20,671百万円及び45,181百万円であります。

確定給付型退職給付制度における平成12年度及び平成13年度の退職給付費用の内訳及び平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の退職給付債務及び年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整、積立状況及び連結貸借対照表上の認識額は次のとおりであります。

| | 平成12年度 | 平成13年度 |
|---------------------|------------|------------|
| 退職給付費用の内訳： | | |
| 勤務費用 | 13,542百万円 | 31,547百万円 |
| 利息費用 | 11,049 | 23,519 |
| 期待運用収益 | 7,532 | 19,029 |
| 数理計算上の差異の償却額 | 3,150 | 5,869 |
| 過去勤務債務の償却額 | 1,385 | 1,137 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 482 | 2,586 |
| 退職給付費用 | 19,306 | 43,355 |
| | | |
| | 平成13年3月31日 | 平成14年3月31日 |
| 退職給付債務の変動： | | |
| 退職給付債務期首残高 | 367,724百万円 | 773,919百万円 |
| 勤務費用 | 13,542 | 31,547 |
| 利息費用 | 11,049 | 23,519 |
| 従業員拠出 | 1,461 | 3,700 |
| 退職給付制度改訂 | 12,932 | 14,726 |
| 数理計算上の差異 | 6,153 | 66,259 |
| 企業買収による増加 | 397,160 | 5,165 |
| 給付額 | 10,094 | 15,822 |
| 為替換算調整額 | 144 | 1,697 |
| 退職給付債務期末残高 | 773,919 | 875,258 |
| | | |
| 年金資産の変動： | | |
| 年金資産の公正価値期首残高 | 238,634 | 535,486 |
| 実際運用収益 | 18,564 | 29,294 |
| 企業買収による増加 | 246,296 | 4,356 |
| 事業主拠出 | 77,195 | 41,127 |
| 従業員拠出 | 1,461 | 3,700 |
| 給付額 | 9,396 | 12,719 |
| 為替換算調整額 | 140 | 1,414 |
| 年金資産の公正価値期末残高 | 535,486 | 544,070 |
| | | |
| 積立状況 | 238,433 | 331,188 |
| 未認識数理計算上の差異 | 177,600 | 286,419 |
| 未認識過去勤務債務 | 24,753 | 38,332 |
| 未認識会計基準変更時差異 | 6,605 | 4,019 |
| 純認識額 | 78,981 | 79,082 |
| | | |
| 連結貸借対照表上の認識額の構成： | | |
| 退職給付引当金 | 130,957 | 190,155 |
| 追加最小負債調整額 | | |
| 無形固定資産 | 4,338 | 3,068 |
| 長期繰延税金資産 | 20,007 | 45,363 |
| その他の包括損失累積額(税効果調整後) | 27,631 | 62,642 |
| 純認識額 | 78,981 | 79,082 |

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在、退職給付に係る会計のために用いられた加重平均想定率は次のとおりであります。

| | 平成13年3月31日 | 平成14年3月31日 |
|--------------|------------|------------|
| 割引率 | 3.00% | 2.50% |
| 長期昇給率 | 2.50% | 2.50% |
| 年金資産の長期期待収益率 | 3.47% | 3.47% |

上記表の「数理計算上の差異」の増加は、主として割引率が2.50%に減少したことに起因しております。

10 法人税等

当社及び国内子会社は所得に対し種々の課税を受けておりますが、平成12年度及び平成13年度の法定税率は約42%であります。

法定税率と実効税率の調整は次のとおりであります。

| | 平成12年度 | 平成13年度 |
|----------------|--------|--------|
| 法定税率 | 42.0% | 42.0% |
| 税率増加・減少()要因 | | |
| 税務上損金に算入されない費用 | 1.4 | 4.5 |
| 海外税率差異 | 0.9 | 0.9 |
| 未分配利益の繰延税金負債 | 1.1 | 1.3 |
| その他 | 0.3 | 2.5 |
| 実効税率 | 43.3% | 44.4% |

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

| | 平成13年3月31日 | 平成14年3月31日 |
|----------------|------------|------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 棚卸資産 | | |
| 連結会社間内部利益及び評価減 | 30,568百万円 | 35,401百万円 |
| 減価償却費 | 11,032 | 12,542 |
| 未払費用 | 16,232 | 23,556 |
| 退職給付引当金 | 18,804 | 21,298 |
| 最小年金負債調整額 | 20,007 | 45,363 |
| 未払事業税 | 4,222 | 2,592 |
| 税務上の繰越欠損金 | 3,045 | 3,513 |
| その他 | 19,690 | 23,227 |
| | 123,600 | 167,492 |
| 控除：評価性引当金 | 3,185 | 5,956 |
| 繰延税金資産合計 | 120,415 | 161,536 |
| 繰延税金負債 | | |
| 減価償却費 | 13,336 | 14,411 |
| 未分配利益の税効果 | 7,546 | 10,720 |
| 売却可能有価証券の未実現利益 | 14,889 | 5,416 |
| 無形固定資産 | 8,400 | 7,350 |
| その他 | 6,428 | 5,724 |
| 繰延税金負債合計 | 50,599 | 43,621 |
| 繰延税金資産純額 | 69,816 | 117,915 |

評価性引当金は、主として税務上の繰越欠損金を有する子会社の繰延税金資産に対するものであり、平成12年度においては924百万円減少し、平成13年度においては2,771百万円増加しております。

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び負債は次のとおりであります。

| | 平成13年3月31日 | 平成14年3月31日 |
|----------------|------------|------------|
| 繰延税金資産(流動資産) | 56,079百万円 | 70,778百万円 |
| 繰延税金資産(その他の資産) | 31,916 | 66,260 |
| その他の流動負債 | 496 | 841 |
| 繰延税金負債(固定負債) | 17,683 | 18,282 |
| 繰延税金資産純額 | 69,816 | 117,915 |

平成14年3月31日現在の子会社の税務上の繰越欠損金は10,674百万円であり、うち8,416百万円は繰越期限がなく、2,258百万円は平成18年度までに繰越期限が到来します。これらの繰越欠損金は当該子会社で将来発生する課税所得と相殺できるものであります。

11 資本の部

平成13年10月1日より、改正商法が施行されました。この改正により、平成13年10月1日において当社の発行済み額面株式はすべて額面の無い株式となりました。また、平成13年10月1日以降、発行される株式は額面の無い株式となります。商法改正前の会社の株式は額面50円でありました。

改正商法では、法定準備金の額(資本準備金と利益準備金の合計)が「その資本の四分の一に達するまでは利益の処分として支出する金額の十分の一以上を利益準備金として積み立てることを要す。」とされています。さらに、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の四分の一を超える場合には、その超過分が、株主総会の決議により、処分可能となっております。

商法上の配当可能な剰余金は日本の会計基準にしたがって作成された会社の個別財務諸表に基づいております。平成14年3月31日現在での商法上の配当可能限度額は利益準備金10,091百万円を含めて、1,323,786百万円となっております。

平成13年度の利益処分量は、すでに連結財務諸表に反映されており、商法に基づき、平成14年6月27日開催の定時株主総会において承認を受けております。

12 その他の包括利益

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の連結貸借対照表上のその他の包括利益(損失)累積額の内訳は次のとおりであります。

| | 平成13年3月31日 | 平成14年3月31日 |
|-------------|------------|------------|
| 有価証券未実現利益 | 14,732百万円 | 2,083百万円 |
| 為替換算調整額 | 23,397 | 27,623 |
| 最小年金負債調整額 | 24,624 | 57,851 |
| デリバティブ未実現利益 | | 12 |
| | 33,289 | 28,133 |

平成12年度及び平成13年度のその他の包括利益(損失)のそれぞれの構成要素に配分された税効果額は次のとおりであります。

| | 平成12年度 | | | 平成13年度 | | |
|-------------|-----------------|---------------|-----------------|-----------------|---------------|-----------------|
| | 税効果調整前 (百万円) | 税効果額 (百万円) | 税効果調整後 (百万円) | 税効果調整前 (百万円) | 税効果額 (百万円) | 税効果調整後 (百万円) |
| 有価証券未実現利益 | | | | | | |
| 未実現利益減少額 | 34,847 | 14,703 | 20,144 | 20,528 | 8,718 | 11,810 |
| 当期損益への組替額 | 55,371 | 23,256 | 32,115 | 1,447 | 608 | 839 |
| 純未実現利益減少額 | 90,218 | 37,959 | 52,259 | 21,975 | 9,326 | 12,649 |
| 為替換算調整額 | 15,662 | 328 | 15,334 | 52,239 | 1,219 | 51,020 |
| 最小年金負債調整額 | 35,820 | 16,306 | 19,514 | 58,583 | 25,356 | 33,227 |
| デリバティブ未実現利益 | | | | | | |
| 未実現利益増加額 | | | | 1,529 | 642 | 887 |
| 当期損益への組替額 | | | | 1,508 | 633 | 875 |
| 純未実現利益増加額 | | | | 21 | 9 | 12 |
| | 110,376 | 53,937 | 56,439 | 28,298 | 33,454 | 5,156 |

13 リース契約

当社は事務所、倉庫、事務用機器、研究用機器及び従業員用の社宅を賃借しております。

当初の契約期間又は残存する契約期間が1年以上で、解約不能なオペレーティング・リースの平成14年3月31日現在の未経過リース料の内訳は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-----------|
| 平成14年度 | 14,124百万円 |
| 平成15年度 | 10,989 |
| 平成16年度 | 7,795 |
| 平成17年度 | 5,314 |
| 平成18年度 | 3,110 |
| 平成19年度以降 | 9,445 |
| 未経過リース料合計 | 50,777 |

平成12年度及び平成13年度のオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ24,369百万円及び56,498百万円であります。

14 契約債務及び偶発債務

平成14年3月31日現在の契約債務残高は主として有形固定資産の建設及び購入に関するものであり、その金額は10,721百万円であります。

平成14年3月31日現在の偶発債務残高は借入金に対する保証に関するものであり、その金額は72,927百万円であります。

事業の性質上、当社は種々の係争事件に係っております。それらの訴訟による損害額は現時点では確定しておりませんが、当社は法律顧問の助言に基づいて、訴訟の結果は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

15 デリバティブ

当社は国際的に事業を展開しており、外国為替相場及び市場金利の変動から生じる市場リスクを負っております。当社及び一部の子会社はこれらのリスクを減少させる目的でのみデリバティブ取引を利用しております。

当社はデリバティブ取引の実行、承認、報告等の手続についてリスク管理規程を作成し、それに従いデリバティブ取引を利用しております。当該リスク管理規程はトレーディング目的でデリバティブ取引を保有又は発行することを禁止しております。以下は当社のリスク管理規程の概要及び連結財務諸表に与える影響です。

公正価値ヘッジ

一部の子会社は金利リスクまたは為替リスクを軽減する為にスワップ契約もしくは通貨金利スワップ契約を結んでおります。これらの契約は契約期間中の債務の金利の支払いを変動金利の支払に変換することにより、ヘッジ対象となっている債務の金利リスクまたは為替リスクを効果的に緩和する目的で利用されております。平成14年3月31日現在、これらスワップ契約の想定元本は15,762百万円です。これらデリバティブの公正価値の変動額は連結損益計算書上、「営業外収益及び費用」の「その他損益・純額」の項目に表示しております。平成13年度において、公正価値ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段は、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えておりません。

キャッシュ・フローヘッジ

一部の子会社は将来予定されている輸出入取引に伴うキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する為に外国為替予約を結んでおります(最長期間は平成14年9月まで)。円の価値が外国通貨(主として米国ドル)に対して著しく下落した場合に、将来の外国通貨の価値の上昇に伴う支出もしくは収入は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。反対に円の価値が外国通貨に対して著しく上昇した場合には将来の外国通貨の価値の変動に伴う支出もしくは収入は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。

また、一部の子会社は通貨スワップ及び通貨金利スワップ契約を結んでおります。これにより今後3年間にわたって(最長期間は平成16年4月まで)債務の一部を効果的に固定金利負債または子会社の機能通貨に変換し、子会社の将来の収益に対する為替及び金利の影響を軽減しております。平成14年3月31日現在、子会社の未償還社債のうち約12,756百万円が通貨スワップ及び通貨金利スワップ契約により、キャッシュ・フローヘッジとして指定されております。

これらのキャッシュ・フローヘッジとして扱われているデリバティブの公正価値の変動は連結貸借対照表の「その他の包括利益(損失)累積額」に表示しております。この金額はヘッジ対象に関する損益を計上した期に損益に組替えられることとなります。平成13年度にその他の包括利益(損失)よりその他損益に組替えられた税効果考慮後の金額は、875百万円(利益)であります。これらのデリバティブ取引につき、ヘッジ手段としての非有効部分、あるいはヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段の損益は、当社の財政状態または経営成績に重要な影響を与えておりません。

平成14年3月31日現在、当社は輸出売上、輸入購買及び債務の元本の支払に関連して、今後12ヶ月の間にデリバティブ取引による未実現利益107百万円をその他包括利益から当期損益へ振替える見込みであります。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社及び一部の子会社が使用しているデリバティブにはヘッジ指定されていない金利スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び外国為替予約が含まれています。これらのデリバティブは経済的な観点からはヘッジとして有効ですが、当社及び一部の子会社はこれらの契約についてヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりません。その結果、当社はこれらデリバティブの公正価値の変動額については連結損益計算書上「 営業外収益及び費用」の「その他損益・純額」に表示しております。

財務会計基準書第133号適用前のデリバティブ

平成13年4月1日以前においても当社及び一部の子会社は、ヘッジ目的で金利スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び外国為替予約を保有しておりました。平成13年3月31日現在、一部の子会社が借入金に関して結んだこれらのデリバティブの想定元本金額及び公正価値(未実現利益)はそれぞれ、78,851百万円及び2,627百万円でありました。また、平成13年3月31日現在、外貨建の資産及び負債をヘッジする目的で結んでいたデリバティブの想定元本金額は50,382百万円であり、これらは全て概ね6ヶ月以内に満期の到来する契約でありました。

なお、平成13年3月31日現在、外貨建の確定売買契約に対するヘッジ目的の外国為替予約の想定元本金額及び当該契約に関連して繰延べられている為替差損益は重要ではありませんでした。

信用リスクの集中

当社を潜在的に著しい信用リスクにさらす金融商品としては、主に現金及び現金同等物、有価証券及び投資有価証券、売掛金及びデリバティブであります。

当社は現金及び現金同等物、短期・長期投資をさまざまな金融機関に預託しております。これらは日本国内の金融機関であり、当社の方針として一つの金融機関にリスクを集中させないこととしており、また定期的にこれらの金融機関の信用度を評価しております。

売掛金の信用リスクの集中については、主に大口顧客を相手とする取引や、預り保証金の保持、及び継続的な信用の評価の見直しによって、限定されております。貸倒引当金の残高については、潜在的な損失を補うために必要と思われる金額の水準を維持しております。

デリバティブについては、契約の相手方の契約不履行から生じる信用リスクにさらされますが、これらは信用度の高い金融機関を相手方とすることで、リスクを軽減しております。

金融商品の公正価値

金融商品の見積公正価値は、入手可能な市場価格または他の適切な評価方法によって算定しております。金融商品の公正価値の見積りに際して、当社は最適な判断をしておりますが、見積りの方法及び仮定は元来主観的なものであります。従って見積額は、現在の市場で実現するかあるいは支払われる金額を必ずしも表わしているものではありません。金融商品の公正価値の見積りにあたっては、次の方法及び仮定が採用されております。

- ・現金及び現金同等物、受取債権、社債及び短期借入金、支払債務：
満期までの期間が短いため、連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値と同額であります。
- ・有価証券、投資有価証券：
市場性のある有価証券及び投資有価証券の公正価値は公表されている市場価格に基づいております。市場性のない変動金利付負債証券の公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。
- ・長期貸付金、その他の長期債権、預り保証金：
変動金利の金融商品であるため帳簿価額は概ね公正価値と同額であります。
- ・社債及び長期借入金：
社債及び長期借入金の公正価値は、期末日における類似の資金調達契約に適用される利率で割り引いた将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。社債及び長期借入金の公正価値(1年以内償還・返済予定分を含み、キャピタル・リース債務を除く)は平成13年3月31日現在及び平成14年3月31日現在でそれぞれ、122,119百万円及び143,392百万円であります。
- ・デリバティブ：
外国為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ及び通貨金利スワップ契約の公正価値は、取引金融機関から入手するか契約条件が類似するデリバティブの市場価値を基礎として算定しております。平成14年3月31日現在、デリバティブ資産の公正価値及び帳簿価額は782百万円であり、デリバティブ負債の公正価値及び帳簿価額は6,695百万円であります。

16 企業買収

平成13年度に、当社は印刷事業とプリンター事業において企業買収を主に米国と日本で行ないました。これらに投資した金額は約28,528百万円で、それぞれの企業買収はパーチェス法で会計処理しております。取得価額のうち取得した純資産の見積公正価値を超過する額は、営業権として計上しております。買収によって取得した企業の取得日以降の経営成績については連結損益計算書に含まれております。平成13年度に当社が買収によって取得した企業の経営成績については、金額的に重要性がありません。

平成13年3月30日に当社は富士ゼロックス株式会社(以下、富士ゼロックス)の発行済株式の25%を160,000百万円で追加取得しました。富士ゼロックスは当社と英国ランクゼロックス社の合併会社として昭和37年に設立されました。富士ゼロックスの主な事業内容はコピー機や普及型レーザープリンター等のOA機器を製造及び販売することです。

株式の追加取得によって、当社の富士ゼロックスに対する持分割合は75%に上昇し、富士ゼロックスは当社の連結子会社となっております。富士ゼロックス株式の追加取得はパーチェス法で会計処理しております。取得価額は取得した資産及び負債の公正価値の割合で配分しており、取得価額が純資産の公正価値を超過した額85,756百万円は、営業権として計上し20年均等償却しております。

当該取得以前は、当社は富士ゼロックスの持分の50%を所有しており、持分法を適用してまいりました。以下の連結見積情報(監査対象外)では、平成11年4月1日に株式の追加取得があったものとみなして平成11年度及び平成12年度の連結経営成績を算出しております。この見積経営成績は比較目的のために作成したものであり、将来に起こりうる経営成績への影響や過去に富士ゼロックスを取得していたと仮定した場合に起きていたであろう経営成績への影響は必ずしも反映していません。

| | 監査対象外 | |
|------------|--------------|--------------|
| | 平成11年度 | 平成12年度 |
| 売上高 | 2,231,416百万円 | 2,279,174百万円 |
| 当期純利益 | 85,926 | 116,497 |
| 1株当たり当期純利益 | 166.97円 | 226.38円 |

17 セグメント情報

(1) オペレーティングセグメント

平成13年度より、当社は財務会計基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報の開示」を適用しました。当社のオペレーティングセグメントは、以下の3つの区分であり、経営者による業績評価方法及び経営資源の配分の決定方法を反映し、製造技術、製造工程、販売方法及び市場の類似性に基づき決定しております。イメージング ソリューションは、主に一般消費者向けにカラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、ラボ機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品等の開発、製造、販売、サービス等を行っております。インフォメーション ソリューションは、主に業務用分野向けに印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、液晶電子ディスプレイ用部材及び記録メディア等の開発、製造、販売、サービス等を行っております。ドキュメント ソリューションは、主に業務用分野向けにドキュメントサービス用のオフィス複写機、プリンター、ファクシミリ、消耗品等の開発、製造、販売、サービス等を行っております。

ドキュメント ソリューションは、富士ゼロックス株式会社(以下、富士ゼロックス)の事業であり、注記「16 企業買収」に記載しておりますように、平成13年3月30日に富士ゼロックスは当社の連結子会社となっております。当該取得以前は、当社は富士ゼロックスに対し50%の持分を所有していたため、持分法を適用しておりました。平成11年度及び平成12年度における富士ゼロックスに対する持分法による投資損益は、それぞれ10,463百万円、5,727百万円であります。

a. 売上高

| | 平成12年度 (百万円) | 平成13年度 (百万円) |
|--------------------|-----------------|-----------------|
| 売上高： | | |
| イメージング ソリューション： | | |
| 外部顧客に対するもの | 743,323 | 784,627 |
| セグメント間取引 | | 378 |
| 計 | 743,323 | 785,005 |
| インフォメーション ソリューション： | | |
| 外部顧客に対するもの | 640,046 | 685,334 |
| セグメント間取引 | | 3,403 |
| 計 | 640,046 | 688,737 |
| ドキュメント ソリューション： | | |
| 外部顧客に対するもの | | 931,183 |
| セグメント間取引 | | 11,647 |
| 計 | | 942,830 |
| セグメント間取引消去 | | 15,428 |
| 連結合計 | 1,383,369 | 2,401,144 |

b. セグメント損益

| | 平成12年度 (百万円) | 平成13年度 (百万円) |
|-------------------|-----------------|-----------------|
| 営業利益 | | |
| イメージング ソリューション | 65,133 | 48,792 |
| インフォメーション ソリューション | 84,599 | 82,523 |
| ドキュメント ソリューション | | 37,353 |
| 計 | 149,732 | 168,668 |
| セグメント間取引消去 | | 14 |
| 連結営業利益 | 149,732 | 168,682 |
| その他損益・純額 | 49,929 | 9,133 |
| 連結税引前利益 | 199,661 | 159,549 |

c. 総資産

| | 平成13年3月31日 (百万円) | 平成14年3月31日 (百万円) |
|-------------------|---------------------|---------------------|
| 総資産： | | |
| イメージング ソリューション | 760,001 | 803,349 |
| インフォメーション ソリューション | 612,268 | 696,214 |
| ドキュメント ソリューション | 915,667 | 938,850 |
| 計 | 2,287,936 | 2,438,413 |
| セグメント間取引消去 | 18,971 | 14,601 |
| 全社資産 | 561,348 | 522,550 |
| 連結合計 | 2,830,313 | 2,946,362 |

d. その他の主要項目

| | 平成12年度 (百万円) | 平成13年度 (百万円) |
|-------------------|-----------------|-----------------|
| 減価償却費： | | |
| イメージング ソリューション | 58,542 | 71,967 |
| インフォメーション ソリューション | 40,699 | 42,418 |
| ドキュメント ソリューション | | 74,761 |
| 連結合計 | 99,241 | 189,146 |
| 設備投資額： | | |
| イメージング ソリューション | 75,450 | 59,907 |
| インフォメーション ソリューション | 43,336 | 61,609 |
| ドキュメント ソリューション | | 34,009 |
| 連結合計 | 118,786 | 155,525 |

オペレーティングセグメント間取引は独立企業間価格で行っております。全社資産は、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物、有価証券等です。設備投資額は、各セグメントにおける固定資産購入額を示しております。

(2) 地域別セグメント情報

a. 平成12年度及び平成13年度の当社の所在地別に分類した売上高、地域別営業利益及び平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の長期性資産は次のとおりであります。

財務会計基準書第131号においては地域別営業利益の開示は要求されておりませんが、当社は日本の証券取引法による開示要求を考慮し、補足情報として開示しております。

| | 平成12年度 (百万円) | 平成13年度 (百万円) |
|------------|---------------------|---------------------|
| 売上高： | | |
| 日本： | | |
| 外部顧客に対するもの | 787,003 | 1,578,445 |
| セグメント間取引 | 231,148 | 264,002 |
| 計 | 1,018,151 | 1,842,447 |
| 米州： | | |
| 外部顧客に対するもの | 369,983 | 446,429 |
| セグメント間取引 | 3,597 | 6,266 |
| 計 | 373,580 | 452,695 |
| 欧州： | | |
| 外部顧客に対するもの | 207,764 | 235,897 |
| セグメント間取引 | 15,683 | 11,550 |
| 計 | 223,447 | 247,447 |
| アジア及びその他： | | |
| 外部顧客に対するもの | 18,619 | 140,373 |
| セグメント間取引 | 22,521 | 73,903 |
| 計 | 41,140 | 214,276 |
| セグメント間取引消去 | 272,949 | 355,721 |
| 連結合計 | 1,383,369 | 2,401,144 |
| 営業利益： | | |
| 日本 | 122,468 | 140,424 |
| 米州 | 17,612 | 18,546 |
| 欧州 | 12,965 | 7,400 |
| アジア及びその他 | 2,021 | 2,465 |
| セグメント間取引消去 | 5,334 | 153 |
| 連結合計 | 149,732 | 168,682 |
| | 平成13年3月31日 (百万円) | 平成14年3月31日 (百万円) |
| 長期性資産： | | |
| 日本 | 475,158 | 490,192 |
| 米州 | 123,061 | 142,136 |
| 欧州 | 55,073 | 61,374 |
| アジア及びその他 | 28,601 | 33,175 |
| 連結合計 | 681,893 | 726,877 |

地域別セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、米州における売上高、営業利益、長期性資産の大部分は、アメリカ合衆国において計上されているものであります。

b. 平成12年度及び平成13年度の外部顧客を所在地別に分類した売上高は次のとおりであります。

| | 平成12年度 (百万円) | 平成13年度 (百万円) |
|----------|-----------------|-----------------|
| 売上高： | | |
| 日本 | 656,059 | 1,355,192 |
| 米州 | 384,746 | 517,135 |
| 欧州 | 233,091 | 282,820 |
| アジア及びその他 | 109,473 | 245,997 |
| 連結合計 | 1,383,369 | 2,401,144 |

(3)主要顧客及びその他情報

平成12年度及び平成13年度の単一顧客として重要な顧客に対する売上高はありません。

ドキュメント ソリューションは少数株主に対してオフィス複写機とその他機器を販売し、また少数株主より機器を購入しております。平成13年度の販売及び購入金額はそれぞれ、54,822百万円及び17,356百万円であります。少数株主とのライセンス契約その他の取引に関連して、ドキュメント ソリューションは平成13年度にロイヤルティ及び研究開発費等の費用14,716百万円を計上し、主として研究開発受託関連費用3,465百万円を回収しました。

【連結附属明細表】

当該情報は連結財務諸表に対する注記の「8 社債及び短期借入金・社債及び長期借入金」に記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第105期 (平成13年3月31日) | | 第106期 (平成14年3月31日) | | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 | | 現金預金 | 225,239 | | 227,865 | |
| 2 | 3 | 受取手形 | 30,223 | | 28,168 | |
| 3 | 4 | 売掛金 | 144,150 | | 141,105 | |
| 4 | 3 | 有価証券 | 20,976 | | 16,315 | |
| 5 | | 自己株式 | 156 | | | |
| 6 | | 製品 | 46,527 | | 42,920 | |
| 7 | | 半製品 | 17,518 | | 19,320 | |
| 8 | | 原材料 | 13,322 | | 16,297 | |
| 9 | | 仕掛品 | 10,148 | | 7,494 | |
| 10 | | 貯蔵品 | 6,352 | | 6,771 | |
| 11 | | 前渡金 | 1,054 | | 1,054 | |
| 12 | | 前払費用 | 174 | | 313 | |
| 13 | | 繰延税金資産 | 12,168 | | 11,644 | |
| 14 | 3 | 短期貸付金 | 86,184 | | 5,606 | |
| 15 | | 未収入金 | 13,110 | | 15,477 | |
| 16 | | その他 | 79 | | 130 | |
| | | 貸倒引当金 | 990 | | 430 | |
| | | 流動資産合計 | 626,397 | 38.0 | 540,057 | 32.6 |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1 | 1 | 建物 | 77,150 | | 83,596 | |
| 2 | | 構築物 | 7,234 | | 7,274 | |
| 3 | | 機械装置 | 92,667 | | 109,366 | |
| 4 | | 車両運搬具 | 327 | | 425 | |
| 5 | | 工具器具備品 | 26,699 | | 25,180 | |
| 6 | | 土地 | 20,678 | | 20,688 | |
| 7 | | 建設仮勘定 | 14,715 | | 13,317 | |
| | | 計 | 239,473 | 14.5 | 259,849 | 15.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 第105期 (平成13年3月31日) | | 第106期 (平成14年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1 特許権 | | 358 | | 338 | |
| 2 借地権 | | 1,559 | | 1,602 | |
| 3 商標権 | | 14 | | 10 | |
| 4 ソフトウェア | | 25,095 | | 27,528 | |
| 5 その他 | | 261 | | 256 | |
| 計 | | 27,289 | 1.6 | 29,736 | 1.8 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 209,837 | | 263,815 | |
| 2 関係会社株式 | 5 | 469,617 | | 483,551 | |
| 3 関係会社出資金 | | 54,029 | | 57,700 | |
| 4 長期貸付金 | | 64 | | 63 | |
| 5 長期従業員貸付金 | | 66 | | 74 | |
| 6 関係会社長期貸付金 | | 14,708 | | 10,655 | |
| 7 長期前払費用 | | 6,241 | | 6,082 | |
| 8 繰延税金資産 | | | | 2,354 | |
| 9 長期差入保証金 | | 1,492 | | 1,496 | |
| 10 その他 | | 1,451 | | 882 | |
| 貸倒引当金 | | 210 | | 170 | |
| 計 | | 757,299 | 45.9 | 826,507 | 49.9 |
| 固定資産合計 | | 1,024,062 | 62.0 | 1,116,093 | 67.4 |
| 資産合計 | | | | | |
| | | 1,650,460 | 100.0 | 1,656,150 | 100.0 |
| 〔負債及び資本の部〕 | | | | | |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | 3 | 18,664 | | 17,579 | |
| 2 買掛金 | 3 | 58,679 | | 51,352 | |
| 3 未払金 | | 23,144 | | 21,788 | |
| 4 未払費用 | 3 | 52,713 | | 55,144 | |
| 5 未払法人税等 | | 31,330 | | 13,703 | |
| 6 工事代金支払手形 | | 11,404 | | 12,882 | |
| 7 その他 | | 2,270 | | 1,507 | |
| 流動負債合計 | | 198,208 | 12.0 | 173,959 | 10.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 第105期 (平成13年3月31日) | | 第106期 (平成14年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 繰延税金負債 | | | 4,032 | | |
| 2 退職給付引当金 | | | 19,678 | | 16,558 |
| 3 役員退職慰労引当金 | | | 407 | | 464 |
| 4 預り保証金 | 3 | | 30,921 | | 31,852 |
| 固定負債合計 | | | 55,040 | 3.3 | 48,875 |
| 負債合計 | | | 253,248 | 15.3 | 222,835 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 2 | | 40,363 | 2.4 | 40,363 |
| 資本準備金 | | | 58,980 | 3.6 | 58,980 |
| 利益準備金 | | | 10,090 | 0.6 | 10,090 |
| その他の剰余金 | | | | | |
| (1) 任意積立金 | | | | | |
| 1 配当準備積立金 | | 280 | | 280 | |
| 2 退職給与積立金 | | 280 | | 280 | |
| 3 研究基金 | | 285 | | 285 | |
| 4 海外投資損失積立金 | | 53 | | 39 | |
| 5 特別割増償却積立金 | | 289 | | 462 | |
| 6 資産買換差益積立金 | | 837 | | 806 | |
| 7 別途積立金 | | 1,194,305 | 1,196,330 | 1,245,305 | 1,247,458 |
| (2) 当期末処分利益 | | | 72,521 | | 66,237 |
| その他の剰余金合計 | | | 1,268,852 | 76.9 | 1,313,696 |
| その他有価証券評価差額金 | | | 18,924 | 1.2 | 10,755 |
| 自己株式 | | | | | 571 |
| 資本合計 | | | 1,397,211 | 84.7 | 1,433,315 |
| 負債及び資本合計 | | | 1,650,460 | 100.0 | 1,656,150 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第105期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | | | 第106期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | | |
|---------------------|----------|---|---------|------------|---|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1 売上高 | 5 | | 849,154 | 100.0 | | 847,747 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 製品及び商品期首棚卸高 | | 33,397 | | | | | |
| 2 製品期首棚卸高 | | | | | 46,527 | | |
| 3 当期製品製造原価 | | 319,755 | | | 308,059 | | |
| 4 当期製品仕入高 | | 180,309 | | | 172,513 | | |
| 計 | | 533,462 | | | 527,099 | | |
| 5 他勘定振替高 | 1 | 4,748 | | | 4,304 | | |
| 6 製品期末棚卸高 | 2 | 46,527 | | | 42,920 | | |
| 7 原材料評価損 | | 235 | 482,421 | 56.8 | 160 | 480,034 | 56.6 |
| 売上総利益 | | | 366,732 | 43.2 | | 367,712 | 43.4 |
| 販売費及び一般管理費 | 3 | | 195,403 | 23.0 | | 200,698 | 23.7 |
| 研究開発費 | 4 | | 69,644 | 8.2 | | 71,931 | 8.5 |
| 営業利益 | | | 101,683 | 12.0 | | 95,083 | 11.2 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 2,327 | | | 739 | | |
| 2 有価証券利息 | | 1,577 | | | 1,709 | | |
| 3 受取配当金 | 5 | 5,633 | | | 1,720 | | |
| 4 為替差益 | | 5,749 | | | 4,053 | | |
| 5 その他 | | 704 | 15,992 | 1.9 | 1,276 | 9,499 | 1.1 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 602 | | | 578 | | |
| 2 輸出荷為替手形 割引諸費用 | | 4,272 | | | 903 | | |
| 3 有価証券評価損 | | 436 | | | | | |
| 4 有価証券解約損 | | | | | 865 | | |
| 5 係争関係費 | | 518 | | | 1,045 | | |
| 6 その他 | | 1,014 | 6,844 | 0.8 | 502 | 3,894 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 110,831 | 13.1 | | 100,688 | 11.9 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 退職給付信託設定益 | 7 | 53,235 | 53,235 | 6.3 | | | |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 6 | 3,437 | | | 3,373 | | |
| 2 投資有価証券評価損 | | | | | 3,602 | | |
| 3 退職給付会計基準 変更時差異 | 7 | 53,916 | 57,354 | 6.8 | | 6,975 | 0.8 |
| 税引前当期純利益 | | | 106,713 | 12.6 | | 93,713 | 11.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 第105期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | | 第106期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | |
|------------------|----------|--|--------|--|---------|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 51,600 | | | 36,500 | | |
| 法人税等調整額 | | 8,032 | 43,567 | 5.2 | 52 | 36,552 | 4.4 |
| 当期純利益 | | | 63,145 | 7.4 | | 57,160 | 6.7 |
| 前期繰越利益 | | | 15,165 | | | 15,509 | |
| 中間配当額 | | | 5,789 | | | 6,432 | |
| 当期末処分利益 | | | 72,521 | | | 66,237 | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第105期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | | | 第106期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | | |
|------------------|----------|---|---------|------------|---|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 構成比 (%) | 金額(百万円) | | 構成比 (%) |
| 材料費 | | | 182,311 | 55.3 | | 167,867 | 52.1 |
| 労務費 | | | 48,470 | 14.7 | | 48,820 | 15.2 |
| 経費 | | | | | | | |
| 減価償却費 | | 38,820 | | | 42,320 | | |
| その他 | | 60,164 | 98,984 | 30.0 | 63,012 | 105,333 | 32.7 |
| 当期総製造費用 | | | 329,766 | 100.0 | | 322,020 | 100.0 |
| 仕掛品・半製品 期首棚卸高 | | | 27,821 | | | 27,666 | |
| 計 | | | 357,587 | | | 349,687 | |
| 他勘定振替高 | | | 10,165 | | | 14,813 | |
| 仕掛品・半製品 期末棚卸高 | | | 27,666 | | | 26,815 | |
| 当期製品製造原価 | | | 319,755 | | | 308,059 | |

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算方法によっております。

2 「他勘定振替高」は、仕掛品・半製品を試験研究その他に振り替えた額であります。

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第105期 (平成13年6月28日) | | 第106期 (平成14年6月27日) | |
|-----------------------|-------------------|-----------------------|--------|-----------------------|-----------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 当期末処分利益 | | | 72,521 | | 66,237 |
| 任意積立金取崩高 | | | | | |
| 1 海外投資損失 積立金取崩高 | | | 13 | | 13 |
| 2 特別割増償却 積立金取崩高 | | | 48 | | 74 |
| 3 資産買換差益 積立金取崩高 | | | 31 | 29 | 117 |
| 合計 | | | 72,615 | | 66,355 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 1 配当金 | (1株につき 11円25銭) | 5,789 | | (1株につき 12円50銭) | 6,431 |
| 2 役員賞与金 (うち監査役賞与金) | | 94 (5) | | | 89 (5) |
| 3 任意積立金 | | | | | |
| (1) 特別割増償却積立金 | | 222 | | | 34 |
| (2) 別途積立金 | | 51,000 | 57,105 | 44,000 | 50,555 |
| 次期繰越利益 | | | 15,509 | | 15,799 |

(注) 1 利益処分計算書の日付は株主総会にて承認された日付であります。
2 当期末処分利益は中間配当金(1株につき11円25銭)支払後の金額であります。

(注) 1 利益処分計算書の日付は株主総会にて承認された日付であります。
2 当期末処分利益は中間配当金(1株につき12円50銭)支払後の金額であります。

重要な会計方針

| <p>第105期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p> | <p>第106期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品 移動平均法による低価法 当期より、従来の商品、製品を製品 に統合しております。 半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀 後入先出法による低価法 主要原材料..... 後入先出法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付 属設備を除く)については、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械装置 2～17年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産.....残存価額を零とする定率法 市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウ ェアについては、それぞれ販売可能有効期間(3 年)、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し ております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定 しております。従業員については当期末における 退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期 末において発生していると認められる額を計上し ております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく当期末要 支給額が残高となるよう計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による 定額法により翌事業年度から費用処理することと しております。 なお、会計基準変更時差異(53,916百万円)につい ては、当期に一括費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に 基づく当期末要支給額が残高となるよう計上し ております。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によ り円換算し、換算差額は損益として認識しておりま す。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品 移動平均法による低価法 半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀 同左 主要原材料..... 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左 無形固定資産.....同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定 しております。従業員については当期末における 退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期 末において発生していると認められる額を計上し ております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく当期末要 支給額が残高となるよう計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15 年)による定額法により、それぞれ発生翌事業 年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">第105期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第106期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについてヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利通貨スワップ取引) ・ヘッジ対象 通常の営業活動における外貨建輸出入取引及び子会社への外貨建貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として為替リスク・金利変動リスクをヘッジする目的で、外貨建売上高や外貨貸付金の範囲内において、社内規定に基づく決裁を経て実施することといたしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップについてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについてヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約については従来、振当処理を採用していましたが、金融商品会計基準による原則的処理に変更しております。なお、この変更による当期の損益への影響はありません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引) ・ヘッジ対象 子会社への外貨建貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として為替リスク・金利変動リスクをヘッジする目的で、外貨建貸付金の範囲内において、社内規定に基づく決裁を経て実施することといたしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">第105期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第106期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(1) 従来当社で製造販売されるものを「製品」、他社より購入し当社が販売するものを「商品」としておりましたが、加工形態の多様化等により両者の明確な区別が困難になってきたため、当期より両者を「製品」として統合することにいたしました。従って、(1)財務諸表 貸借対照表において商品は当期より削除されております。</p> <p>また、(1)財務諸表 損益計算書 売上原価の当期商品仕入高は当期製品仕入高に、当期製品及び商品期末棚卸高は当期製品期末棚卸高に変更しております。</p> <p>(2) 前期まで退職給与引当金に含めておりました役員退職慰労引当金の前期末残高は491百万円でありませ</p> | |

追加情報

| <p style="text-align: center;">第105期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第106期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>1 退職給付会計 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が5,761百万円増加し、経常利益は5,382百万円、税引前当期純利益は6,063百万円減少しております。 導入による会計基準変更時差異53,916百万円については一括償却し、特別損失に計上しております。 また、一括償却にあたり退職給付信託54,199百万円を設定しております。 なお、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2 金融商品会計 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準、有価証券等の評価基準評価方法について変更しております。この変更が当期の損益に与える影響は軽微であります。 また、「その他有価証券」は32,628百万円増加し、繰延税金負債13,704百万円を控除した金額18,924百万円を資本の部の「その他有価証券評価差額金」として計上しております。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は96,403百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3 外貨建取引等会計基準 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、この変更が当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4</p> | <p>1</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第105期 (平成13年3月31日) | 第106期 (平成14年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|---|---------|--------|--------|------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|---|-------|-------------|-----|---------|--------|--------|------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|
| <p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は692,528百万円であります。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち、下記工場財団は、銀行からの長期借入債務に対して根抵当権が設定されております。</p> <p>期末現在該当する長期借入債務はありません。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,334</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物</td> <td style="text-align: right;">28,736</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,953</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">74,024</td> </tr> </tbody> </table> | 資産の種類 | 金額 (百万円) | 土地 | 3,334 | 建物、構築物 | 28,736 | 機械装置 | | 車両運搬具 | 41,953 | 工具器具備品 | | 計 | 74,024 | <p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は713,510百万円であります。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち、下記工場財団は、銀行からの長期借入債務に対して根抵当権が設定されております。</p> <p>期末現在該当する長期借入債務はありません。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,344</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物</td> <td style="text-align: right;">27,283</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,257</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">75,886</td> </tr> </tbody> </table> | 資産の種類 | 金額 (百万円) | 土地 | 3,344 | 建物、構築物 | 27,283 | 機械装置 | | 車両運搬具 | 45,257 | 工具器具備品 | | 計 | 75,886 |
| 資産の種類 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物、構築物 | 28,736 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 41,953 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 74,024 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産の種類 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物、構築物 | 27,283 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 45,257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 75,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 発行する株式の総数は800,000,000株で発行済株式の総数は514,625,728株であります。</p> | <p>2 発行する株式の総数は800,000,000株で発行済株式の総数は514,625,728株であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,447百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">114,420</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,150</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,252</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">24,803</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">17,344</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">19,667</td> </tr> </table> | 受取手形 | 20,447百万円 | 売掛金 | 114,420 | 短期貸付金 | 6,150 | 支払手形 | 3,252 | 買掛金 | 24,803 | 未払費用 | 17,344 | 預り保証金 | 19,667 | <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,632百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">108,634</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,600</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,546</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">16,795</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">20,675</td> </tr> </table> | 受取手形 | 19,632百万円 | 売掛金 | 108,634 | 短期貸付金 | 5,600 | 支払手形 | 3,482 | 買掛金 | 20,546 | 未払費用 | 16,795 | 預り保証金 | 20,675 |
| 受取手形 | 20,447百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 114,420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 6,150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 3,252 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 24,803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 17,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り保証金 | 19,667 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 19,632百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 108,634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 5,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 3,482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 20,546 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 16,795 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り保証金 | 20,675 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の額の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 534百万円 | <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の額の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 563百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 534百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 563百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 関係会社株式会社には平成13年4月2日付で登記いたしました(株)エフ・ピー・エムの株式50百万円が含まれております。</p> | <p>5</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第105期 (平成13年3月31日) | | 第106期 (平成14年3月31日) | |
|---|--------------------|---|--------------------|
| 偶発債務 次のとおり銀行借入等について保証(保証類似行為を含む)を行っております。 | | 偶発債務 次のとおり銀行借入等について保証(保証類似行為を含む)を行っております。 | |
| 保証先 | 保証額 (百万円) | 保証先 | 保証額 (百万円) |
| Fuji Photo Film, Inc. | 8,957 | Fuji Photo Film, Inc. | 9,633 |
| Fuji Photo Film B.V. | 3,000 | Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc. | 35,825 |
| Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc. | 32,461 | Fuji Photo Film Finance (Netherlands) B.V. | 24,291 |
| Fuji Photo Film Finance (Netherlands) B.V. | 22,598 | Crosfield グループ他 計1社 従業員(住宅資金) | 433 22,684 |
| Black Photo Corporation | 547 | 計 | 92,870 |
| Crosfield グループ他 計1社 従業員(住宅資金) | 472 22,584 | | |
| 計 | 90,621 | | |
| うち外貨建保証債務等 | | うち外貨建保証債務等 | |
| STG. £ | 1,900千 336百万円 | STG. £ | 1,900千 360百万円 |
| US.\$ | 323,896 " 40,130 " | US.\$ | 264,148 " 35,197 " |
| CAN.\$ | 6,950 " 547 " | S.FR | 50,000 " 3,958 " |
| S.FR | 75,000 " 5,382 " | EURO | 60,000 " 6,968 " |
| EURO | 15,000 " 1,639 " | | |
| 輸出荷為替手形割引高は13,590百万円であります。 | | 輸出荷為替手形割引高は6,307百万円であります。 | |

(損益計算書関係)

| 第105期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | 第106期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 自家製品を宣伝用その他に振替えた額であります。</p> <p>2 低価法による評価減実施額は売上原価に算入されておりその金額は次のとおりであります。 製品 2,543百万円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃等物流費 22,133百万円 広告宣伝費 17,991 販売促進費 56,047 販売諸掛 48,589 給料手当及び賞与 20,089 退職給付費用 2,682 旅費交通費 2,004 消耗品費 2,187 減価償却費 4,342 賃借料 1,547</p> <p>4 研究開発費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 試験用材料費 19,520百万円 給料手当及び賞与 27,500 退職給付費用 3,729 旅費交通費 798 減価償却費 6,743 賃借料 626 なお、当該区分の金額69,644百万円が当社における研究開発費の総額であります。</p> <p>5 関係会社に係る主な取引は次のとおりであります。 売上高 579,108百万円 仕入高 210,240 受取配当金 4,815</p> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 1,121百万円 工具器具備品 1,228 建物他 461 撤去費用 626 計 3,437百万円</p> <p>7 退職給付会計の導入による会計基準変更時差異については一括償却し、「特別損失」として計上しております。 また、あわせて保有株式を退職給付信託に抛出し、その株式の評価益を「特別利益」として計上しております。</p> | <p>1 自家製品を宣伝用その他に振替えた額であります。</p> <p>2 低価法による評価減実施額は売上原価に算入されておりその金額は次のとおりであります。 製品 1,984百万円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃等物流費 22,500百万円 広告宣伝費 19,163 販売促進費 67,517 販売諸掛 38,500 給料手当及び賞与 19,805 退職給付費用 2,784 旅費交通費 1,964 消耗品費 1,975 減価償却費 5,069 賃借料 1,845</p> <p>4 研究開発費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 試験用材料費 19,742百万円 給料手当及び賞与 27,195 退職給付費用 3,722 旅費交通費 718 減価償却費 7,822 賃借料 662 なお、当該区分の金額71,931百万円が当社における研究開発費の総額であります。</p> <p>5 関係会社に係る主な取引は次のとおりであります。 売上高 566,169百万円 仕入高 185,625 受取配当金 1,182</p> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 1,329百万円 工具器具備品 1,069 建物他 252 撤去費用 722 計 3,373百万円</p> <p>7</p> |

(リース取引関係)

| 第105期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | | | | 第106期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | |
|--|------------------|---------------------|------------------|--|------------------|---------------------|------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 機械装置 | 239 | 32 | 206 | 機械装置 | 239 | 60 | 179 |
| 工具器具備品 | 802 | 538 | 264 | 工具器具備品 | 612 | 384 | 227 |
| ソフトウェア等 | 102 | 54 | 48 | ソフトウェア等 | 85 | 51 | 34 |
| 合計 | 1,144 | 625 | 519 | 合計 | 937 | 495 | 441 |
| (注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 162百万円 | 1年内 | | | 134百万円 |
| 1年超 | | | 356 | 1年超 | | | 307 |
| 合計 | | | 519百万円 | 合計 | | | 441百万円 |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| (1) 支払リース料 | | | 288百万円 | (1) 支払リース料 | | | 181百万円 |
| (2) 減価償却費相当額 | | | 288百万円 | (2) 減価償却費相当額 | | | 181百万円 |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第105期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | 第106期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|----------------------|-------|---------|-------|-------------------|-------|---|--------|-------|----------------------|----------|--------|----------|-------------------|-----------|-----|-----|-----|----------|--------|--|----------------|----------|------------|-------|---------|-------|--------------|-------|-------------|-------|-----|-------|----------|--------|----------|-------|-----------|-----|-----|-----|----------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,212百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損等否認</td> <td style="text-align: right;">5,661</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,867</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,361</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,384</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,301</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,788</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">13,704</td> </tr> <tr> <td>資産買換差益積立金</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,651</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 8,136</p> | 退職給与引当金繰入限度超過額 | 6,212百万円 | 棚卸資産評価損等否認 | 5,661 | 未払事業税否認 | 2,867 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 2,361 | 長期前払費用償却超過額 | 1,384 | その他 | 4,301 | 繰延税金資産合計 | 22,788 | 有価証券評価差額 | 13,704 | 資産買換差益積立金 | 584 | その他 | 363 | 繰延税金負債合計 | 14,651 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,085百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損等否認</td> <td style="text-align: right;">5,404</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,698</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,794</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">7,907</td> </tr> <tr> <td>資産買換差益積立金</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,795</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 13,999</p> | 退職給与引当金繰入限度超過額 | 5,085百万円 | 棚卸資産評価損等否認 | 5,404 | 未払事業税否認 | 1,297 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 3,000 | 長期前払費用償却超過額 | 1,307 | その他 | 6,698 | 繰延税金資産合計 | 22,794 | 有価証券評価差額 | 7,907 | 資産買換差益積立金 | 562 | その他 | 325 | 繰延税金負債合計 | 8,795 |
| 退職給与引当金繰入限度超過額 | 6,212百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価損等否認 | 5,661 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 2,867 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 2,361 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用償却超過額 | 1,384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,301 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 22,788 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価差額 | 13,704 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産買換差益積立金 | 584 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 363 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 14,651 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給与引当金繰入限度超過額 | 5,085百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価損等否認 | 5,404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 1,297 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 3,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用償却超過額 | 1,307 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,698 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 22,794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価差額 | 7,907 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産買換差益積立金 | 562 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 8,795 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.8</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 42.0% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.2 | その他 | 1.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 40.8 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.0</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 42.0% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.8 | その他 | 1.2 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 40.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 第105期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | 第106期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 2,715.00円 | 1株当たり純資産額 2,785.87円 |
| 1株当たり当期純利益 122.70円 | 1株当たり当期純利益 111.08円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------------|------------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (株)三井住友銀行 | 11,323,705 | 6,001 |
| 三井アセット信託銀行(株) | 12,000 | 4,999 |
| 野村ホールディングス(株) | 2,908,641 | 4,944 |
| ソニー(株) | 663,686 | 4,446 |
| ダイセル化学工業(株) | 7,506,600 | 3,077 |
| (株)横浜銀行 | 6,118,903 | 2,784 |
| (株)三菱東京フィナンシャル・グループ | 3,428.96 | 2,715 |
| (株)みずほホールディングス | 6,520.44 | 1,969 |
| 大日本印刷(株) | 1,235,061 | 1,755 |
| 三井トラスト・ホールディングス(株) | 7,241,029 | 1,462 |
| (株)UFJホールディングス | 4,609.15 | 1,405 |
| 三井住友海上火災保険(株) | 2,099,674 | 1,272 |
| (株)日興コーディアルグループ | 2,149,570 | 1,225 |
| 凸版印刷(株) | 814,111 | 960 |
| 長瀬産業(株) | 1,881,661 | 959 |
| (株)静岡銀行 | 1,114,863 | 946 |
| (株)東京放送 | 348,810 | 884 |
| (株)オリエンタルランド | 100,000 | 824 |
| 日本テレビ放送網(株) | 26,426 | 798 |
| 三井化学(株) | 1,334,025 | 767 |
| (株)キタムラ | 759,800 | 676 |
| (株)日本ユニパックホールディング | 910 | 569 |
| (株)伊予銀行 | 883,745 | 558 |
| 日商岩井(株) | 5,432,398 | 461 |
| (株)大和証券グループ本社 | 573,681 | 440 |
| その他90銘柄 | 12,385,987 | 4,804 |
| 計 | 66,929,845 | 51,712 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----------|-----------|---------------|
| (有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 円建外債 | 16,298 | 16,012 |
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 利付国債 | 2,510 | 2,524 |
| 社債 | 60 | 100 |
| 円建外債 | 213,106 | 209,470 |
| 計 | 231,976 | 228,107 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----------|----------|---------------|
| (有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 投資信託受益証券 | 30,000 | 302 |
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 出資証券 | 2,051 | 8 |
| 計 | 32,051 | 310 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------|----------------|---------------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 179,062 | 12,875 | 923 | 191,014 | 107,418 | 6,175 | 83,596 |
| 構築物 | 22,968 | 751 | 122 | 23,597 | 16,323 | 681 | 7,274 |
| 機械装置 | 537,127 | 44,422 | 15,501 | 566,048 | 456,682 | 26,211 | 109,366 |
| 車両運搬具 | 2,460 | 219 | 84 | 2,594 | 2,169 | 114 | 425 |
| 工具器具備品 | 154,988 | 12,639 | 11,529 | 156,098 | 130,917 | 12,949 | 25,180 |
| 土地 | 20,678 | 9 | | 20,688 | | | 20,688 |
| 建設仮勘定 | 14,715 | 60,740 | 62,138 | 13,317 | | | 13,317 |
| 有形固定資産計 | 932,002 | (69,519) 131,657 | 90,299 | 973,360 | 713,510 | 46,131 | 259,849 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | 988 | 107 | 217 | 879 | 540 | 127 | 338 |
| 借地権 | 1,559 | 42 | | 1,602 | | | 1,602 |
| 商標権 | 60 | 0 | 4 | 56 | 45 | 4 | 10 |
| ソフトウェア | 42,777 | 23,616 | 16,689 | 49,704 | 22,176 | 8,945 | 27,528 |
| その他 | 331 | 0 | 6 | 325 | 68 | 3 | 256 |
| 無形固定資産計 | 45,718 | 23,768 | 16,918 | 52,568 | 22,831 | 9,080 | 29,736 |
| 長期前払費用 | 9,697 | 5,662 | 5,319 | 10,039 | 3,957 | 532 | 6,082 |

- (注) 1 建物の主な増加内容は富士宮工場建物増設等3,861百万円、小田原工場建物増設等3,827百万円であり
ます。
- 2 機械装置の主な増加内容は、富士宮工場製造合理化設備他15,454百万円、足柄工場製造合理化設備他
15,407百万円、小田原工場製造合理化設備他8,791百万円、吉田南工場製造合理化設備他3,830百万円、
その他937百万円であり、減少はこれらに伴う旧設備の一部除却等であります。
- 3 工具器具備品の主な増加内容は、東京本社4,073百万円、朝霞研究所3,038百万円、足柄工場2,384百万
円、宮台技術開発センター1,152百万円、富士宮工場1,056百万円、小田原工場795百万円、その他137百
万円であります。
- 4 建設仮勘定の主な増加内容は、富士宮工場製造合理化設備他20,612百万円、足柄工場製造合理化設備他
17,414百万円、小田原工場製造合理化設備他12,560百万円、吉田南工場製造合理化設備他4,536百万円、
朝霞研究所研究設備他4,514百万円、宮台技術開発センター966百万円、その他136百万円であり
ます。
- 5 有形固定資産の当期増加額計の()内は、建設仮勘定からの振替を控除した純投資額であります。
- 6 投資その他の資産の長期前払費用については、契約期間等により每期均等額を償却しております。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|--------------------------|-----------------|---------------|--------|-----------|---------------|
| 資本金(百万円) | | 40,363 | | | 40,363 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (株) | (514,625,728) | () | () | (514,625,728) |
| | 普通株式 (百万円) | 40,363 | | | 40,363 |
| | 計 (株) | (514,625,728) | () | () | (514,625,728) |
| | 計 (百万円) | 40,363 | | | 40,363 |
| 資本準備金及び その他の 資本剰余金 | 株式払込剰余金 (百万円) | 58,575 | | | 58,575 |
| | 再評価積立金組入 (百万円) | 404 | | | 404 |
| | 計 (百万円) | 58,980 | | | 58,980 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | 利益準備金 (百万円) | 10,090 | | | 10,090 |
| | 任意積立金 | | | | |
| | 配当準備積立金 (百万円) | 280 | | | 280 |
| | 退職給与積立金 (百万円) | 280 | | | 280 |
| | 研究基金 (百万円) | 285 | | | 285 |
| | 海外投資損失積立金 (百万円) | 53 | | 13 | 39 |
| | 特別割増償却積立金 (百万円) | 289 | 222 | 48 | 462 |
| | 資産買換差益積立金 (百万円) | 837 | | 31 | 806 |
| | 別途積立金 (百万円) | 1,194,305 | 51,000 | | 1,245,305 |
| | 小計 (百万円) | 1,196,330 | 51,222 | 93 | 1,247,458 |
| 計 (百万円) | 1,206,421 | 51,222 | 93 | 1,257,549 | |

(注) 1 当期末における自己株式は130,643株であります。

2 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 1,200 | 600 | | 1,200 | 600 |
| 役員退職慰労引当金 | 407 | 56 | | | 464 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期計上額の洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成14年3月31日現在における主な資産及び負債の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金預金

現金及び預金の種類別内訳は次のとおりであります。

| 種類 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金 | 218 |
| 当座預金 | 329 |
| 普通預金 | 1,335 |
| 通知預金 | 10 |
| 定期預金 | 19,671 |
| 譲渡性預金 | 206,300 |
| 合計 | 227,865 |

(ロ) 受取手形

受取手形の主な取引先別内訳は次のとおりであります。

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| プロセス資材(株) | 16,621 |
| (株)ムサシ | 2,758 |
| 近江屋写真用品(株) | 2,117 |
| 美スズ産業(株) | 1,540 |
| (株)浅沼商会 | 1,403 |
| その他 | 3,727 |
| 合計 | 28,168 |

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

| 期日別 | 金額(百万円) | 構成比(%) |
|--------------|---------|--------|
| 期末より30日以内の手形 | 12,442 | 44.2 |
| " 60 " | 7,956 | 28.2 |
| " 90 " | 7,389 | 26.2 |
| " 91日以上の手形 | 381 | 1.4 |
| 合計 | 28,168 | 100.0 |

(八) 売掛金

売掛金の主な取引先別内訳は次のとおりであります。

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------------------|---------|
| Fuji Photo Film U.S.A., Inc. | 17,176 |
| プロセス資材(株) | 12,614 |
| 富士フイルムメディカル(株) | 11,266 |
| フジカラー販売(株) | 11,188 |
| (株)浅沼商会 | 7,602 |
| その他 | 81,257 |
| 合計 | 141,105 |

売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりであります。

| 前期繰越高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 期末残高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(ヶ月) |
|----------------|----------------|----------------|---------------|--------|----------|
| 144,150 | 872,871 | 875,916 | 141,105 | 86.1 | 1.94 |

(注) 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$ 滞留期間 = $\frac{\text{期末残高}}{\text{当期発生高}} \times 12\text{ヶ月}$

(二) 製品

製品残高の内訳は次のとおりであります。

| 品目 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 感光材料(注) 1 | 13,256 |
| 磁気材料(注) 2 | 2,469 |
| オフセット印刷材料(注) 3 | 2,555 |
| 情報記録紙(注) 4 | 1,244 |
| 写真撮影用機器(注) 5 | 14,067 |
| 現像処理用機器(注) 6 | 9,327 |
| 合計 | 42,920 |

(注) 1 フィルム、印画紙
2 磁気テープ、データメディア等
3 PS版(感光性アルミプレート)
4 感圧紙、感熱紙等
5 デジタルカメラ等
6 ミニラボ等

(ホ)半製品

半製品残高の内訳は次のとおりであります。

| 品目 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 感光材料中間品(注) | 17,474 |
| その他 | 1,845 |
| 合計 | 19,320 |

(注) フィルムベース等

(ヘ)原材料

原材料残高の内訳は次のとおりであります。

| 品目 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 感光材料用原材料(注) 1 | 4,243 |
| その他原材料(注) 2 | 10,602 |
| 包装材料 | 1,451 |
| 合計 | 16,297 |

(注) 1 高純度テレフタル酸・溶剤・ゼラチン等

2 諸薬品・感圧原紙・部品等

(ト)仕掛品

仕掛品残高の内訳は次のとおりであります。

| 品目 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 感光材料 | 6,919 |
| 磁気材料 | 5 |
| オフセット印刷材料 | 421 |
| 情報記録紙 | 147 |
| 合計 | 7,494 |

(チ)貯蔵品

燃料100百万円及び消耗工具等6,671百万円、合計6,771百万円であります。

(リ)短期貸付金

関係会社への貸付金5,600百万円、その他6百万円、合計5,606百万円であります。

(2) 固定資産

(イ) 関係会社株式

| 関係会社 | 金額(百万円) |
|------------------------------------|---------|
| FUJIFILM America, Inc. | 205,668 |
| 富士ゼロックス(株) | 170,000 |
| Fuji Photo Film Holding(U.K.) Ltd. | 62,997 |
| その他 | 44,885 |
| 合計 | 483,551 |

(3) 流動負債

(イ) 支払手形及び工事代金支払手形

支払手形(工事代金支払手形含む)の取引先別内訳は次のとおりであります。

| 取引先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 三協化学(株) | 3,003 |
| 鹿島建設(株) | 2,402 |
| (株)明成商会 | 990 |
| 和光純薬工業(株) | 974 |
| (株)オオトモエンジニアリング | 845 |
| その他 | 22,243 |
| 合計 | 30,461 |

支払手形(工事代金支払手形含む)の期日別内訳は次のとおりであります。

| 期日別 | 金額(百万円) | 構成比(%) |
|--------------|---------|--------|
| 期末より30日以内の手形 | 9,361 | 30.7 |
| " 60 " | 11,061 | 36.3 |
| " 90 " | 9,616 | 31.6 |
| " 91日以上の手形 | 422 | 1.4 |
| 合計 | 30,461 | 100 |

(ロ) 買掛金

買掛金の主な取引先別内訳は次のとおりであります。

| 取引先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 富士機器工業(株) | 5,567 |
| 富士フィルムフォトニクス(株) | 4,968 |
| 富士写真光機(株) | 3,552 |
| 日本紙共販(株) | 2,225 |
| ダイセル化学工業(株) | 1,741 |
| その他 | 33,297 |
| 合計 | 51,352 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株式につきその株数を表示した株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 50円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料額として別途定める金額 |
| 公告掲載新聞名 | 東京都において発行する日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|-----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第105期) | 自 至 | 平成12年4月1日 平成13年3月31日 | 平成13年6月29日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第106期中) | 自 至 | 平成13年4月1日 平成13年9月30日 | 平成13年12月21日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

富士写真フイルム株式会社

代表取締役社長 古森重隆 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 近藤和英 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 田中章 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 宮澤孝司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記2参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記2に記載のとおり、セグメント情報については、従来「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第15条の2に準拠して作成されていたが、当連結会計年度から米国財務会計基準審議会基準書第131号に準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が富士写真フイルム株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

富士写真フイルム株式会社

代表取締役社長 古 森 重 隆 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 近 藤 和 英 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 田 中 章 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 澤 孝 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記2参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が富士写真フイルム株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表注記2に記載のとおり、米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブとヘッジ活動の会計」(基準書第138号により一部改訂)を適用し、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月28日

富士写真フイルム株式会社

代表取締役社長 古森重隆 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 田中章 ⑩

関与社員 公認会計士 高橋治也 ⑩

関与社員 公認会計士 戸田仁志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が富士写真フイルム株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

富士写真フイルム株式会社

代表取締役社長 古 森 重 隆 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田 中 章 ⑩

関与社員 公認会計士 高 橋 治 也 ⑩

関与社員 公認会計士 戸 田 仁 志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が富士写真フイルム株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

